ISSN 1346-3314
2025.12 No.203

公庫レポート

◇2024・2025年度設備投資計画調査報告
（2025年 9月調査）

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目　次

Ⅰ. 調 査 要 領 1

Ⅱ. 調 査 要 旨 3

Ⅲ. 調 査 結 果 5
　１. 設備投資動向 5
　（1） 2024年度設備投資実績 5
　（2） 2025年度設備投資計画（修正計画） 6
　（3） 業種別設備投資動向 7
　（4） 設備投資計画修正動向 11
　（5） 上・下期別設備投資動向 15
　（6） 地域別設備投資動向 16
　（7） 設備投資動機 19
　（8） 設備投資資金調達計画 21
　（9） 設備投資計画保有率の動向 23
　２. 2026年度設備投資計画 23

Ⅳ. 参　考 24
　１. 上・下期別設備投資動向 24
　２. 地域別投資動向（産業分類別） 25
　３. 設備投資資金調達計画（産業分類別） 26
　４. 設備内訳別設備投資動向（産業分類別） 28
　５. 資本階層別設備投資動向 30
　６. 従業員規模別設備投資動向 30

Ⅰ．調 査 要 領

１．調査の目的

この調査は毎年３月及び９月の２回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

２．調査時点

2025 年 9 月 1 日現在

（調査票発送:2025 年 8 月 21 日、回収基準日:2025 年 9 月 12 日）

３．調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員 50 人以上の企業（第 3 セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象としている。

４．調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法またはWEB 調査システムからの回答を求める方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

５．調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

(1)　設備投資の 2024 年度実績、2025 年度修正計画、2026 年度計画

(2)　2024 年度･2025 年度･2026 年度の設備別明細

(3)　2024 年度･2025 年度の設備投資計画の動機

(4)　2024 年度･2025 年度･2026 年度の設備投資の資金調達計画

(5)　2024 年度･2025 年度の設備投資の実施地域別投資

(6)　2024 年度･2025 年度の修正動向

なお、増減率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

６．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶･航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入･改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

７．回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	231 社	63 社	168 社
B	回答企業数	203 社	53 社	150 社
B/A	回答率	87.9%	84.1%	89.3%

８．集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。また地域区分は、沖縄公庫本・支店管轄区分[注)]で行っている。

注）**南部地域**　那覇市　浦添市　糸満市　豊見城市　南城市　西原町　八重瀬町　与那原町　南風原町
久米島町　渡嘉敷村　座間味村　粟国村　渡名喜村　南大東村　北大東村

中部地域　うるま市　沖縄市　宜野湾市　読谷村　嘉手納町　北谷町　北中城村　中城村

北部地域　名護市　国頭村　大宜味村　東村　今帰仁村　本部町　恩納村　宜野座村　金武町
伊江村　伊平屋村　伊是名村

宮古地域　宮古島市　多良間村

八重山地域　石垣市　竹富町　与那国町

９．調査時点と調査対象年度

本調査は 3 月・9 月の年 2 回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計 5 回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
2023 年/ 9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2024 年/ 3 月調査		実績見込	当初計画		
2024 年/ 9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2025 年/ 3 月調査			実績見込	当初計画	
2025 年/ 9 月調査			**実績**	**修正計画**	翌年度計画
2026 年/ 3 月調査				実績見込	当初計画

2025 年度修正計画は、非製造業の大型投資がけん引し①全産業で 19.0%増となり、②修正動向も全産業で 5.6%増の上方修正、③計画保有率は 7 割を上回り、投資意欲は持続している

Ⅱ. 調 査 要 旨

2025 年度設備投資計画の特徴（図表 1）

1. 2025 年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、製造業で大型設備投資の完了を受けて 16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により 23.1%増となり、全産業では 19.0%増（除く電力・ガス 17.9%増）と 2 年ぶりに増加となる。

   製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資により増加するものの、鉄鋼や食料品で大型設備投資の完了等により減少となったことから、16.5%減と 2 年連続で減少となる。

   非製造業では、情報通信で新聞輪転機の更新投資により減少するものの、卸・小売で大型小売店舗の建替や新工場の建設、電力・ガスで電源・送配電設備更新、運輸で空港施設の整備や車両基地建設工事等の能力拡充及び更新投資、不動産で賃貸用建物建設により増加することから 23.1%増（除く電力・ガス 24.0%増）となる。

2. 前回調査(2025 年 3 月)の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業で 5.0%減、非製造業で 6.6%増となり、全産業では 5.6%増（除く電力･ガス 8.7%増）の上方修正となる。製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資が増加するものの、食料品で機械装置更新の計画繰延や工期遅延により減少、非製造業では卸・小売および運輸で能力拡充及び更新投資が増加し上方修正となる。

   修正理由について、「増加」は「設備の老朽化に対処」、「減少」は「計画繰延べ」との回答が多い。

3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「更新投資」が 50.7%と最も高く、次いで「能力拡充投資」(32.9%)、「新分野投資」(10.7%) の順となる。

4. 設備投資の資金調達計画について「内部資金」と「外部資金」を金額構成比でみると、製造業では、「内部資金」(24 年度実績 50.9%→25 年度修正計画 71.5%) が上昇し、「外部資金」(同 45.9%→同 20.2%) が低下する。

   非製造業では、「外部資金」(同 61.7%→同 62.8%) が上昇し、「内部資金」(同 32.7%→同 28.7%) が低下する。

5. 2025 年度の設備投資計画保有率（修正計画）は 75.9%と、前年度（修正計画）から 1.9%ポイント減少したものの、投資意欲は前向きな姿勢が窺える。

［担当 ： 松本］

図表１　2024・2025 年度 設備投資計画

（単位：%）

		全産業		製造業		非製造業	
設備投資計画動向 注1)	年度	2024年度 実績	2025年度 修正計画	2024年度 実績	2025年度 修正計画	2024年度 実績	2025年度 修正計画
	金額（百万円）	114,956	136,774	11,971	9,992	102,985	126,782
	増減率	△ 5.7	19.0	△ 32.4	△ 16.5	△ 1.7	23.1
	増減寄与率 注2)	△100.0	100.0	△ 74.4	△ 9.1	△25.6	109.1
	除く電力・ガス 金額（百万円）	79,701	94,000	—	—	67,730	84,008
	除く電力・ガス 増減率	△ 6.3	17.9	—	—	△ 0.1	24.0
	除く電力・ガス 増減寄与率	△75.0	65.5	—	—	△ 0.6	74.6
設備投資計画修正動向 注3)	修正率	△ 6.1	5.6	2.4	△ 5.0	△ 7.0	6.6
	修正寄与率 注4)	△100.0	100.0	4.0	△ 7.8	△104.0	107.8
	除く電力・ガス 修正率	△ 4.5	8.7	—	—	△ 5.7	10.9
	除く電力・ガス 修正寄与率	△48.9	100.9	—	—	△ 53.0	108.8
設備投資計画修正理由	修正内容	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	修正理由（上位３位）	設備の老朽化に対処（46.8）	計画繰延べ（63.2）	設備の老朽化に対処（55.6）	計画繰延べ（66.7）	設備の老朽化に対処（45.1）	計画繰延べ（60.9）
		前回3月調査時は、計画が未確定（20.2）	その他（21.1）	前回3月調査時は、計画が未確定（16.7）	その他（26.7）	前回3月調査時は、計画が未確定（20.9）	その他（17.4）
		その他（8.3）	売上・受注見通しの難、またはリースに変更（5.3）	これまで中止、または繰延べた投資の実施（11.1）	収益見通しの難（6.7）	その他（8.8）	売上・受注見通しの難、またはリースに変更（8.7）
投資動機	能力拡充投資	30.2	32.9	17.9	29.7	31.9	33.2
	新分野投資	9.8	10.7	9.5	3.1	9.9	11.4
	合理化・省力化・省ｴﾈ対策	4.3	2.6	19.0	12.0	2.2	1.8
	更新投資	52.8	50.7	51.0	52.6	53.1	50.5
	その他	2.8	3.1	2.6	2.5	2.9	3.2
資金調達計画	内部資金	34.5	32.3	50.9	71.5	32.7	28.7
	外部資金	60.1	59.2	45.9	20.2	61.7	62.8
	株式・社債	11.6	10.7	0.4	0.4	12.8	11.7
	民間金融	24.2	24.0	23.8	8.1	24.3	25.5
	政府系金融	22.7	23.5	21.0	11.2	22.9	24.7
	その他借入金	1.6	0.9	0.8	0.6	1.7	1.0
	その他・未定	5.4	8.5	3.1	8.3	5.6	8.5
設備投資計画保有率		78.2	75.9	80.0	79.2	77.5	74.7

注1）2024年度実績の増減率は、共通回答188社ベース（2024年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数）。
　　2025年度修正計画の増減率は、今次回答203社ベース（今回調査において24年度実績・25年度修正計画に回答があった企業数）。
注2）増減寄与率（%）＝（各産業の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値）×100
注3）共通回答186社ベース（2025年3月調査と今回調査ともに回答）。
　　2024年度については、実績（今回調査）／実績見込（2025年3月調査）の値、
　　2025年度については、修正計画（今回調査）／当初計画（2025年3月調査）の値である。
注4）修正寄与率（%）＝（各産業の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値）×100

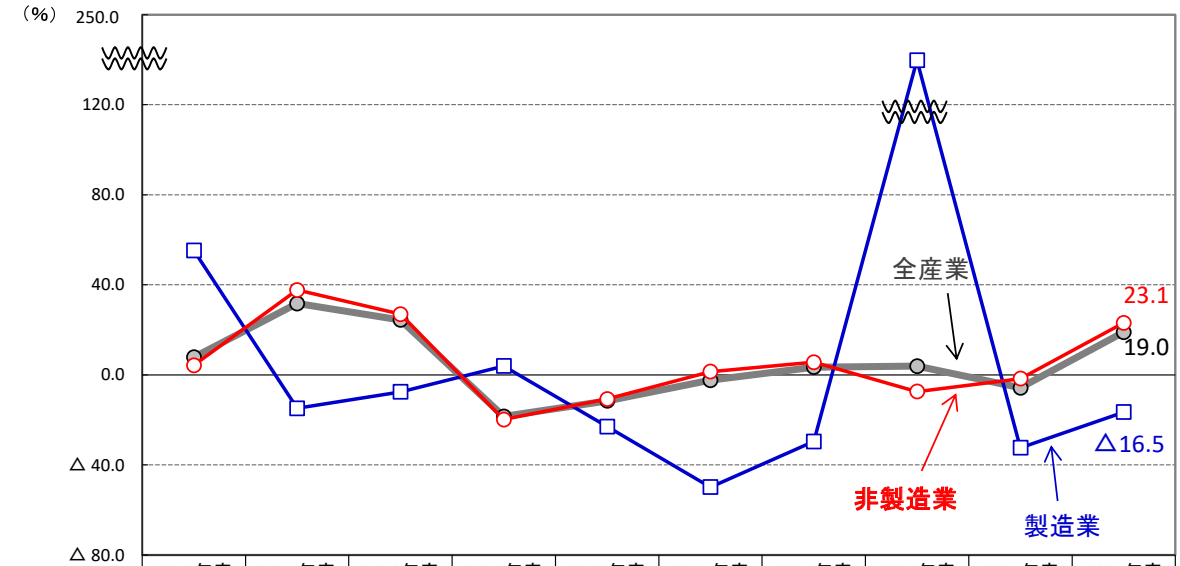
Ⅲ．調 査 結 果

１．設備投資動向

2024 年度の県内主要企業の設備投資実績(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 5.7%減(製造業で 32.4%減、非製造業で 1.7%減)と減少となった。

2025 年度の県内主要企業の設備投資計画(修正計画)は、全産業では 19.0%増(製造業で 16.5%減、非製造業で 23.1%増)と 2 年ぶりに増加となる(図表 2、3)。

図表 2　設備投資額の伸び率の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全産業	7.8	31.7	24.4	△ 18.5	△ 11.6	△ 2.4	3.5	3.9	△ 5.7	19.0
製造業	55.3	△14.9	△ 7.5	3.9	△ 23.0	△ 49.8	△ 29.6	232.9	△ 32.4	△16.5
非製造業	4.2	37.7	26.9	△ 19.8	△ 10.7	1.5	5.6	△ 7.4	△ 1.7	23.1

注）2016～2024年度は実績、2025年度は修正計画（共通回答企業203社ベース）。

(1)　2024 年度設備投資実績

2024 年度の県内主要企業の設備投資実績は、製造業で 32.4%減、非製造業で 1.7%減となり、全産業では 5.7%減（除く電力･ガス 6.3%減）となった(図表 2、3)。

製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資完了により 32.4%減となった。

非製造業では、卸・小売で大型小売店舗の建替に新店舗の出店や既存店舗の改装等の更新及び能力拡充投資により増加したものの、運輸で車両導入の一服や大型物流施設の完成、情報通信で通信設備整備の一服等により減少したことから 1.7%減（除く電力・ガス 0.1%減）となった。

(2) 2025 年度設備投資計画（修正計画）

2025 年度の県内主要企業の設備投資計画（修正計画）は、製造業で大型設備投資の完了を受けて 16.5%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により 23.1%増となり、全産業では 19.0%増（除く電力・ガス 17.9%増）となる（図表 2、3）。

製造業では、窯業・土石で能力拡充及び更新投資により増加するものの、鉄鋼や食料品で大型設備投資の完了等により減少となったことから、16.5%減と 2 年連続で減少となる。

非製造業では、情報通信で新聞輪転機の更新完了により減少するものの、卸・小売で大型小売店舗の建替や新工場の建設、電力・ガスで電源・送配電設備更新、運輸で空港施設の整備や車両基地建設工事等の能力拡充及び更新投資、不動産で賃貸用建物建設により増加することから 23.1%増（除く電力・ガス 24.0%増）となる。

図表 3　2024・2025・2026 年度 業種別設備投資動向

（単位：百万円、%）

	共通回答企業188社				共通回答企業203社				共通回答企業91社			
	設備投資額		増減率 24/23	増減寄与率 注1）	設備投資額		増減率 25/24	増減寄与率 注1）	設備投資額		増減率 26/25	増減寄与率 注1）
	2023年度 実績	2024年度 実績			2024年度 実績	2025年度 計画			2025年度 計画	2026年度 計画		
全産業	114,595	108,043	△ 5.7	△ 100.0	114,956	136,774	19.0	100.0	64,586	82,828	28.2	100.0
(除く電力･ｶﾞｽ)	(78,141)	(73,227)	(△ 6.3)	(△ 75.0)	(79,701)	(94,000)	(17.9)	(65.5)	(22,567)	(26,638)	(18.0)	(22.3)
製造業	15,054	10,176	△ 32.4	△ 74.4	11,971	9,992	△ 16.5	△ 9.1	5,616	6,910	23.0	7.1
食料品	11,763	4,701	△ 60.0	△ 107.8	6,401	6,144	△ 4.0	△ 1.2	4,973	5,648	13.6	3.7
印刷	96	266	177.1	2.6	266	35	△ 86.8	△ 1.1	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,530	2,438	59.3	13.9	2,533	2,674	5.6	0.6	346	845	144.2	2.7
鉄鋼	1,275	2,001	56.9	11.1	2,001	647	△ 67.7	△ 6.2	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	32	9	△ 71.9	△ 0.4	9	3	△ 66.7	△ 0.0	x	x	x	x
その他製造	119	315	164.7	3.0	315	147	△ 53.3	△ 0.8	57	89	56.1	0.2
非製造業	99,541	97,867	△ 1.7	△ 25.6	102,985	126,782	23.1	109.1	58,970	75,918	28.7	92.9
(除く電力・ｶﾞｽ)	(63,087)	(63,051)	(△ 0.1)	(△ 0.6)	(67,730)	(84,008)	(24.0)	(74.6)	(16,951)	(19,728)	(16.4)	(15.2)
建設	2,086	1,597	△ 23.5	△ 7.5	2,571	3,420	33.0	3.9	2,978	783	△ 73.7	△ 12.0
卸・小売	9,981	17,234	72.7	110.7	18,290	26,855	46.8	39.3	8,729	12,655	45.0	21.5
不動産	807	770	△ 4.6	△ 0.6	807	3,717	360.6	13.3	2,493	3,320	33.2	4.5
運輸	18,405	15,924	△ 13.5	△ 37.9	18,491	22,695	22.7	19.3	1,777	1,606	△ 9.6	△ 0.9
電力・ガス	36,454	34,816	△ 4.5	△ 25.0	35,255	42,774	21.3	34.5	42,019	56,190	33.7	77.7
情報通信	10,622	8,817	△ 17.0	△ 27.5	8,861	7,994	△ 9.8	△ 4.0	581	520	△ 10.5	△ 0.3
サービス	18,038	16,898	△ 6.3	△ 17.4	16,898	17,632	4.3	3.4	386	844	118.7	2.5
飲食店・宿泊	3,148	1,811	△ 42.5	△ 20.4	1,812	1,696	△ 6.4	△ 0.5	x	x	x	x

注1)増減寄与率＝(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100
注2)Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。
注3)共通回答企業188社とは、2024年9月調査も回答、かつ今回調査も回答した企業数。
注4)共通回答企業203社とは、今回調査において24年度実績・25年度修正計画に回答があった企業数。
注5)共通回答企業91社とは、今回調査において25年度修正計画・26年度計画に回答があった企業数。

(3) 業種別設備投資動向

業種別にみた2025年度の設備投資動向は、以下のとおりである。

なお、( )内の数字は、当該業種の設備投資の増減率(2024年度→2025年度)注)を、右横の数字は2025年度修正計画額の全産業に占める構成比を示す(図表4、5、6)。

注)2024年度は2023年度実績と2024年度実績の比較(共通回答企業188社)
2025年度は2024年度実績と2025年度修正計画の比較(共通回答企業203社)

[製 造 業] (△32.4%→△16.5%) 7.3%

食 料 品 (△60.0%→△4.0%) 4.5%

飲料で大型設備投資の一服、製糖で機械装置の更新投資完了等により、2年連続の減少となる。

- **畜産食料品**:機械装置の更新等により、増加に転じる。
- **パン・菓子**:機械装置の更新完了等により、減少に転じる。
- **飲料**:機械装置の設置等により、増加に転じる。
- **製糖**:機械装置の更新工事により、増加に転じる。
- **その他食料品**:新工場建屋の完成や機械装置の設置完了により、減少に転じる。

印 刷 (+177.1%→△86.8%) 0.0%

機械装置の設置完了により、減少に転じる。

窯業・土石 (+59.3%→+5.6%) 2.0%

砕石プラント新設及び機械装置の更新により、3年連続の増加となる。

鉄 鋼 (+56.9%→△67.7%) 0.5%

圧延設備の更新完了により、減少に転じる。

金 属 (△71.9%→△66.7%) 0.0%

機械装置の更新完了により、2年連続の減少となる。

その他製造 (+164.7%→△53.3%) 0.1%

改装工事の完了等により、減少に転じる。

［非 製 造 業］　（△1.7%→＋23.1%、除く電力・ガス△0.1%→＋24.0%）　92.7%

建　　設　（△23.5%→＋33.0%）　2.5%

建設機械建造等により、増加に転じる。

卸・小　売　（＋72.7%→＋46.8%）　19.6%

大型小売店舗の建替、新工場・新店舗の建設、既存店舗の改装等により、2 年連続の増加となる。

不　動　産　（△4.6%→＋360.6%）　2.7%

賃貸用建物建設等により、増加に転じる。

運　　輸　（△13.5%→＋22.7%）　16.6%

航空・空港で空港施設の整備、その他運輸・倉庫で車両基地建設工事の能力拡充及び更新投資により、増加に転じる。

- 道 路 運 送 ： 車両の更新により、2 年連続の増加となる。
- 水　　運 ： 船舶の更新完了により、2 年連続の減少となる。
- 航 空 ・ 空 港 ： 空港施設の整備により、2 年連続の増加となる。
- 運 送 取 扱 ： 工具・器具・備品の更新により、増加に転じる。
- その他運輸・倉庫 ： 車両基地建設工事により、増加に転じる。

電 力 ・ガ ス　（△4.5%→＋21.3%）　31.3%

電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資、太陽光発電設備により、増加に転じる。

情 報 通 信　（△17.0%→△9.8%）　5.8%

新聞用輪転機の更新投資完了により、2 年連続の減少となる。

サ ー ビ ス　（△6.3%→＋4.3%）　12.9%

リースで機械装置、車両運搬具等のリース資産の更新及び能力拡充投資により、増加に転じる。

飲食店・宿泊　（△42.5%→△6.4%）　1.2%

ホテルの改装工事は継続するものの、一部完了により 3 年連続の減少となる。

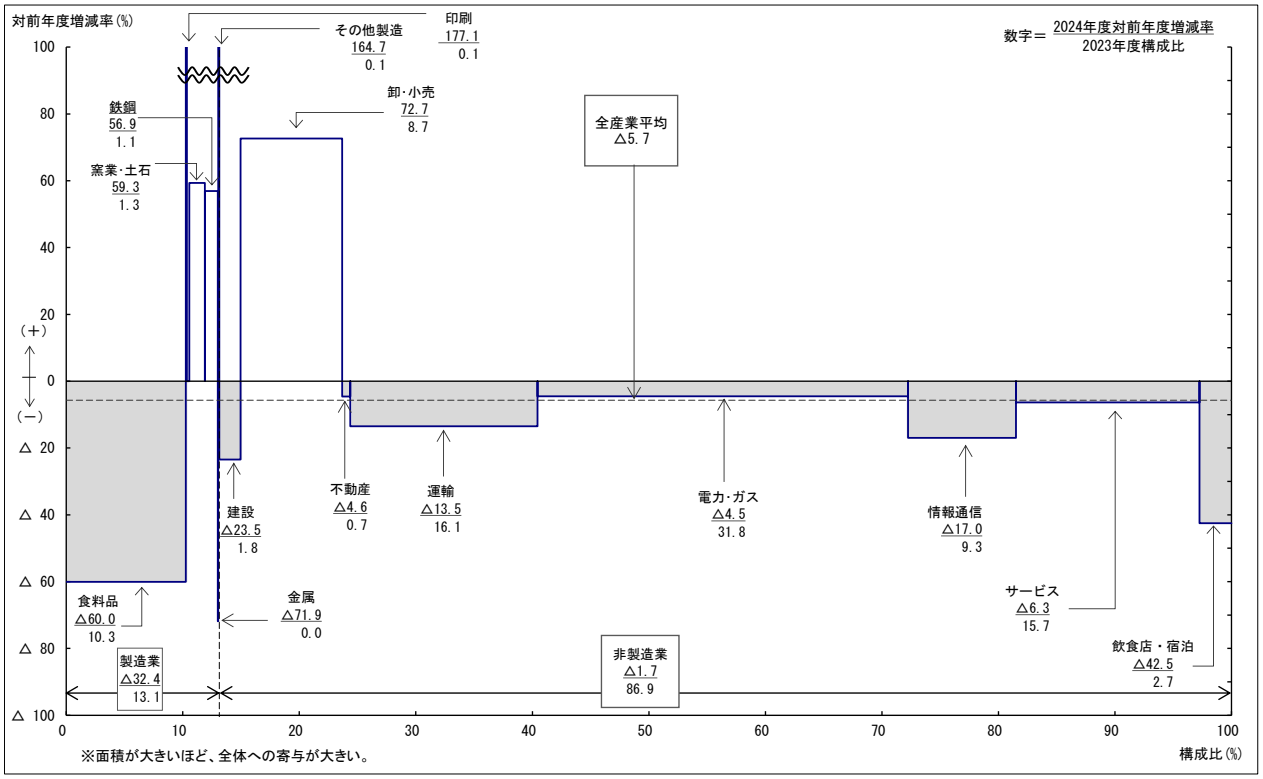
図表４　業種別設備投資動向

（単位：％）

	増減率					構成比				
	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 修正計画	2026 計画	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 修正計画	2026 計画
全　産　業	3.5	3.9	△ 5.7	19.0	28.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	△ 29.6	232.9	△ 32.4	△ 16.5	23.0	4.2	15.1	9.4	7.3	8.3
食料品	△ 1.3	349.2	△ 60.0	△ 4.0	13.6	2.4	12.0	4.4	4.5	6.8
（畜産食料品）	(△28.1)	(73.1)	(△34.3)	(29.5)	(x)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(x)
（パン・菓子）	(△28.9)	(△33.5)	(x)	(x)	(x)	(0.3)	(0.3)	(x)	(x)	(x)
（飲料製造）	(24.4)	(3218.2)	(△81.4)	(1.8)	(△16.5)	(0.3)	(8.5)	(1.6)	(1.3)	(1.7)
（製糖）	(8.1)	(56.7)	(△6.9)	(12.5)	(6.1)	(1.3)	(2.2)	(1.4)	(1.2)	(1.7)
（その他食料品）	(60.0)	(110.2)	(117.4)	(△20.6)	(x)	(0.2)	(0.4)	(0.8)	(1.5)	(x)
印刷	393.3	△ 1.0	177.1	△ 86.8	x	0.1	0.1	0.2	0.0	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	△ 12.5	36.2	59.3	5.6	144.2	1.0	1.4	2.3	2.0	1.0
鉄鋼	△ 78.7	156.0	56.9	△ 67.7	x	0.4	1.2	1.9	0.5	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	△ 46.4	113.3	△ 71.9	△ 66.7	x	0.0	0.0	0.0	0.0	x
その他製造	△ 13.0	12.3	164.7	△ 53.3	56.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1
非製造業	5.6	△ 7.4	△ 1.7	23.1	28.7	95.8	84.9	90.6	92.7	91.7
（除く電力・ｶﾞｽ）	(△3.0)	(△7.3)	(△0.1)	(24.0)	(16.4)	(61.6)	(51.5)	(58.4)	(61.4)	(23.8)
建設	△ 49.3	71.5	△ 23.5	33.0	△ 73.7	1.1	1.9	1.5	2.5	0.9
卸・小売	△ 52.4	△ 9.1	72.7	46.8	45.0	7.6	9.3	16.0	19.6	15.3
不動産	100.4	△ 94.6	△ 4.6	360.6	33.2	13.2	0.8	0.7	2.7	4.0
運輸	△ 19.5	36.4	△ 13.5	22.7	△ 9.6	12.4	17.9	14.7	16.6	1.9
（道路運送）	(△59.4)	(△87.5)	(84.9)	(65.7)	(△69.3)	(2.2)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.3)
（水運）	(△16.2)	(236.1)	(△19.3)	(△64.0)	(x)	(1.5)	(5.4)	(4.3)	(1.2)	(x)
（倉庫）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（航空・空港）	(△78.2)	(△33.0)	(286.5)	(83.7)	(x)	(0.7)	(0.5)	(1.9)	(6.2)	(x)
（運送取扱）	(36.4)	(△97.0)	(△13.7)	(9.1)	(x)	(1.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(x)
（その他運輸・倉庫）	(74.5)	(71.1)	(△27.6)	(31.1)	(x)	(6.5)	(11.7)	(7.8)	(8.1)	(x)
電力・ガス	25.6	△ 7.6	△ 4.5	21.3	33.7	34.3	33.4	32.2	31.3	67.8
情報通信	△ 54.9	30.7	△ 17.0	△ 9.8	△ 10.5	2.9	4.0	8.2	5.8	0.6
（通信）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（放送）	(△54.1)	(△34.5)	(△19.0)	(69.1)	(x)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(x)
（情報サービス）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
（出版・新聞）	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)	(x)
サービス	39.4	39.2	△ 6.3	4.3	118.7	20.5	14.1	15.6	12.9	1.0
飲食店・宿泊	74.9	△ 12.0	△ 42.5	△ 6.4	x	3.9	3.6	1.7	1.2	x

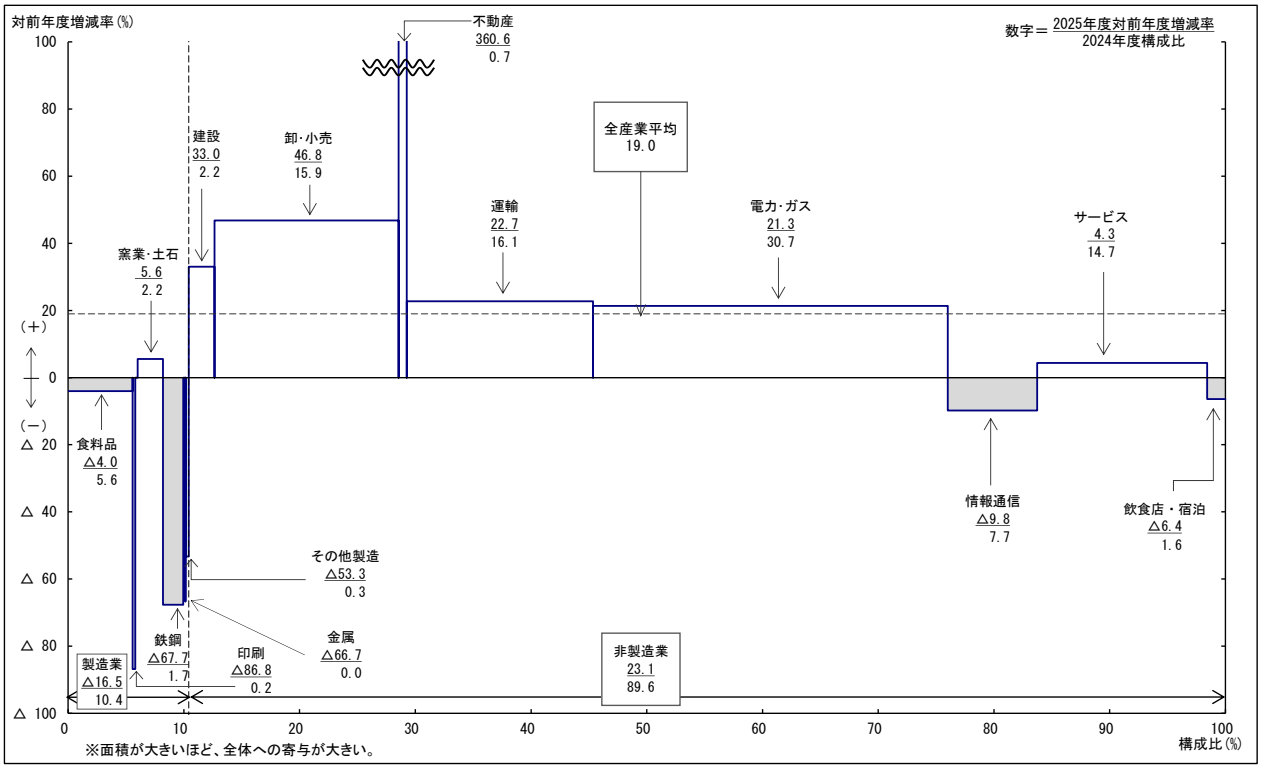
注1）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として 数値を秘匿。
注2）24年度の増減率・構成比は、23年度実績及び24年度実績の共通回答企業188社ベース。
注3）25年度の増減率・構成比は、24年度実績及び25年度修正計画の共通回答企業203社ベース。
注4）26年度の増減率・構成比は、25年度修正計画及び26年度計画の共通回答企業91社ベース。

図表 5　2024 年度　業種別設備投資動向（スカイライングラフ）



注）2023 年度構成比は 23 年度実績及び 24 年度実績の共通回答 188 社ベース

図表 6　2025 年度　業種別設備投資動向（スカイライングラフ）



注）2024 年度構成比は 24 年度実績及び 25 年度修正計画の共通回答 203 社ベース

(4) 設備投資計画修正動向

［修正率］

前回調査（2025 年 3 月）の当初計画に対する修正動向（修正率）をみると、製造業で 5.0%減、非製造業で 6.6%増（除く電力･ガス 10.9%増）となり、全産業では 5.6%増（除く電力･ガス 8.7%増）の上方修正となる（図表 7－1、図表 7―2）。

製造業では、窯業・土石で砕石プラント新設及び機械装置の更新等、能力拡充及び更新投資により増加するものの、食料品で機械装置更新の計画繰延べや工場建設の工期遅れにより、5.0%減の下方修正となる。

非製造業では、卸・小売で新工場・新店舗の建設等による更新及び能力拡充投資、運輸で船舶の建造やバス車両の更新投資等、リース業でリース用機材取得、不動産で関連会社向け賃貸用工場の建設により増加することから、6.6%増(除く電力･ガス 10.9%増)の上方修正となる。

［修正理由］

前回調査と比較して設備投資額を修正した企業の構成割合（全産業）をみると、「増加」41.5%、「減少」19.1%、「変化なし」39.4%となり、「増加」と回答した企業の構成割合が「減少」の割合を 22.4%ポイント（以下、単位は「%p」と略記）上回る(図表 7－3)。

全産業でみた「増加」の理由は、「設備の老朽化に対処」が 46.8%、「前回 3 月調査時は計画が未確定」が 20.2%となり、この 2 つの理由で全体の 6 割以上を占める。他には「これまで中止、または繰延べた投資の実施」が 7.3%、「同業他社との競争力の強化」が 6.4%となっている(図表 7－4)。一方、「減少」の理由は、「計画繰延べ」が 63.2%、「売上・受注見通しの難」5.3%、「リースに変更」が 5.3%と、この 3 つの理由で全体の約 7 割を占める。他には、「その他」が 21.1%となる(図表 7－5)。

図表 7－1　前回調査（2025 年 03 月）との比較／共通回答企業 186 社ベース

（単位：百万円、%）

	2024年度				2025年度			
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (実績見込)A	今回 (実績)B			前回 (当初計画)C	今回 (修正計画)D		
全産業	116,150	109,111	△ 6.1	△ 100.0	120,649	127,394	5.6	100.0
(除く電力、ｶﾞｽ)	(77,301)	(73,856)	(△ 4.5)	(△ 48.9)	(77,812)	(84,620)	(8.7)	(100.9)
製造業	11,668	11,953	2.4	4.0	10,466	9,938	△ 5.0	△ 7.8
食料品	6,591	6,401	△ 2.9	△ 2.7	8,132	6,117	△ 24.8	△ 29.9
印刷	319	266	△ 16.6	△ 0.8	35	35	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,924	2,533	31.7	8.7	1,016	2,674	163.2	24.6
鉄鋼	2,136	2,001	△ 6.3	△ 1.9	1,050	647	△ 38.4	△ 6.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	10	9	△ 10.0	△ 0.0	5	3	△ 40.0	△ 0.0
その他製造	138	297	115.2	2.3	59	120	103.4	0.9
非製造業	104,482	97,158	△ 7.0	△ 104.0	110,183	117,456	6.6	107.8
(除く電力･ｶﾞｽ)	(65,633)	(61,903)	(△ 5.7)	(△ 53.0)	(67,346)	(74,682)	(10.9)	(108.8)
建設	1,791	1,597	△ 10.8	△ 2.8	3,085	2,760	△ 10.5	△ 4.8
卸・小売	16,400	16,420	0.1	0.3	23,032	26,503	15.1	51.4
不動産	1,299	770	△ 40.7	△ 7.5	2,043	2,525	23.6	7.1
運輸	18,981	15,590	△ 17.9	△ 48.2	13,440	15,573	15.9	31.6
電力・ガス	38,849	35,255	△ 9.3	△ 51.1	42,837	42,774	△ 0.1	△ 0.9
情報通信	8,858	8,817	△ 0.5	△ 0.6	7,850	7,994	1.8	2.1
サービス	16,501	16,898	2.4	5.6	16,480	17,632	7.0	17.1
飲食店・宿泊	1,803	1,811	0.4	0.1	1,416	1,696	19.8	4.1

注1)修正寄与率(%)＝(各業種の修正額÷全産業の修正額の絶対値)×100
注2)Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注3)共通回答企業(186社)とは、前回調査(25年3月)の24年度実績見込及び25年度計画、今回調査(25年9月) の
24年度実績及び25年度修正計画に共通回答があった企業である。

図表 7－2　修正率の推移（対前回３月調査比）

（3月調査実績見込→9月調査実績）　（単位：%）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2016/09	2015	△ 1.4	19.9	△ 2.7	△ 0.3
2017/09	2016	0.8	11.6	△ 0.3	2.0
2018/09	2017	1.3	△ 4.4	1.8	4.4
2019/09	2018	12.0	△ 2.0	12.9	18.5
2020/09	2019	△ 4.0	△ 3.5	△ 4.1	△ 0.5
2021/09	2020	4.6	19.1	3.5	13.4
2022/09	2021	△ 1.5	△ 5.2	△ 1.2	4.6
2023/09	2022	7.1	△ 3.0	7.6	17.8
2024/09	2023	3.9	1.1	4.4	19.2
2025/09	2024	△ 6.1	2.4	△ 7.0	△ 5.7

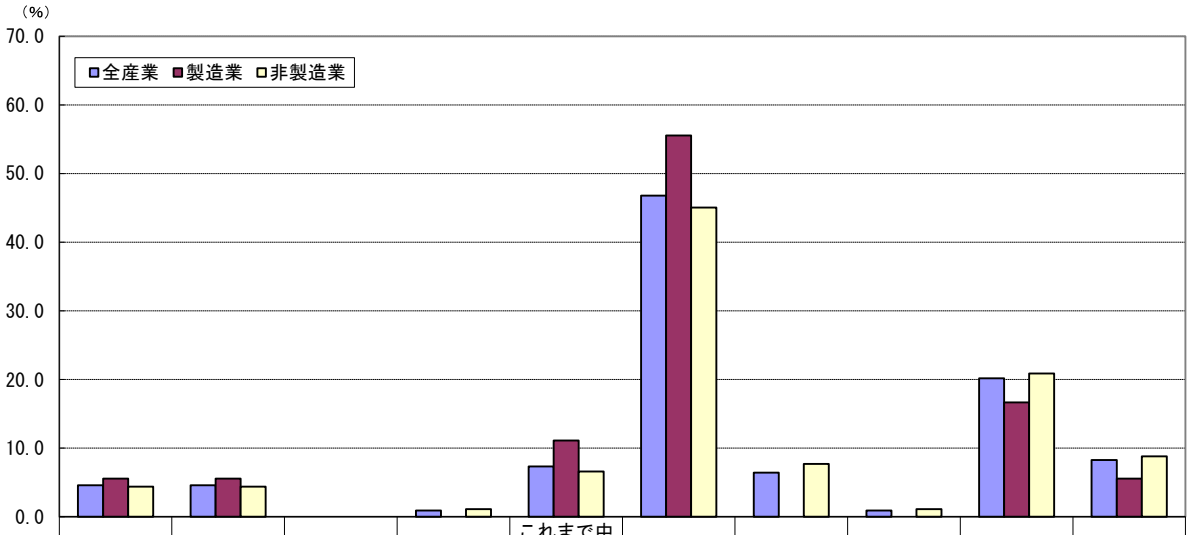
（3月調査当初計画→9月調査修正計画）　（単位：%）

調査時点 年／月	対象年度	全産業	製造業	非製造業	除く電力、ガス
2016/09	2016	7.9	17.7	7.3	9.6
2017/09	2017	7.3	17.6	6.7	8.2
2018/09	2018	11.1	0.9	11.8	14.5
2019/09	2019	7.8	16.4	7.2	9.5
2020/09	2020	△ 3.2	39.6	△ 5.5	△ 9.1
2021/09	2021	7.9	53.8	6.7	10.8
2022/09	2022	8.7	9.2	8.7	17.3
2023/09	2023	9.7	49.0	7.3	13.2
2024/09	2024	7.2	28.6	4.9	8.7
2025/09	2025	5.6	△ 5.0	6.6	10.9

図表 7－3　計画修正企業の構成比（2025 年度修正計画）

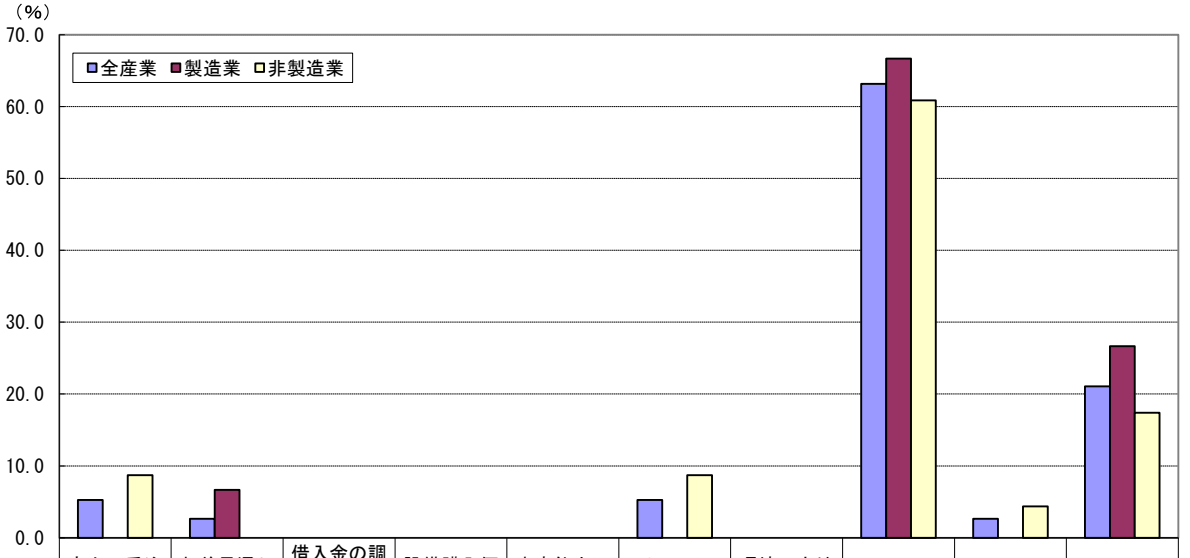
	増加	変化なし	減少	合計
全産業（社）	78	74	36	188
構成比(%)	41.5	39.4	19.1	100.0
製造業（社）	14	23	14	51
非製造業（社）	64	51	22	137

図表 7－4　前回調査（2025 年 3 月）に比べ「増加」と答えた理由（2025 年度修正計画）



	売上・受注見通しの好転	収益見通しの好転	借入金の調達が容易、金利が割安	設備購入価格が割安	これまで中止、または繰延べた投資の実施	設備の老朽化に対処	同業他社との競争力の強化	公害・環境問題に対処	前回３月調査時は、計画が未確定	そ の 他
全産業	4.6	4.6	0.0	0.9	7.3	46.8	6.4	0.9	20.2	8.3
製造業	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0	16.7	5.6
非製造業	4.4	4.4	0.0	1.1	6.6	45.1	7.7	1.1	20.9	8.8

図表 7－5　前回調査（2025 年 3 月）に比べ「減少」と答えた理由（2025 年度修正計画）



	売上・受注見通しの難	収益見通しの難	借入金の調達が困難、金利が割高	設備購入価格が高騰	生産能力に余裕あり	リースに変更	環境・立地規制の強化	計画繰延べ	値 引 き	そ の 他
全産業	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	63.2	2.6	21.1
製造業	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	26.7
非製造業	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	60.9	4.3	17.4

(5)　上・下期別設備投資動向

2025 年度の上･下期別投資動向を 2024 年度実績と比較すると、上期では、製造業で 19.3％減、非製造業で 15.3％減となり、全産業では 15.7％減となる。

また、下期は、製造業で 14.7％減となるも、非製造業で 49.0％増となり、全産業では 42.4％増となる(図表 8)。

図表 8　上・下期別設備投資動向

（単位：百万円、％）

		2024年度実績		2025年度計画	
		上期	下期	上期	下期
全産業	金額	46,312	68,644	39,036	97,738
	構成比	40.3	59.7	28.5	71.5
	増減率	21.7	△ 18.7	△ 15.7	42.4
製造業	金額	4,845	7,126	3,911	6,081
	構成比	40.5	59.5	39.1	60.9
	増減率	141.8	△ 57.2	△ 19.3	△ 14.7
非製造業	金額	41,467	61,518	35,125	91,657
	構成比	40.3	59.7	27.7	72.3
	増減率	15.2	△ 10.8	△ 15.3	49.0

注1)構成比は各年度合計に対する上・下期別の割合である。
注2)2024年度実績の増減率は、共通回答企業188社ベースである。
注3)2025年度修正計画の増減率は、共通回答企業203社ベースである。

(6) 地域別設備投資動向

地域別にみた 2025 年度の設備投資動向は、以下のとおりである(地域別の分類が困難なリース業は除く)。

なお、( )内の数字は、当該地域の設備投資の増減率(2024 年度→2025 年度)[注)]を、右横の数字は2025 年度の計画額の全県に占める構成比を示す(図表 9、10)。

注) 2024 年度は、2023 年度実績と 2024 年度実績の比較
2025 年度は、2024 年度実績と 2025 年度修正計画の比較

南部地域 (△16.8%→＋41.6%) 59.7%

製造業は、鉄鋼で機械装置の更新投資により増加するものの、印刷で機械装置設置の完了により減少、その他製造業で事務所の改装工事や機械装置設置の完了により減少、食料品で機械装置設置の完了や新工場建屋の完成により減少することから、15.4%減となる。

非製造業は、不動産で賃貸用建物の建設や改装工事により増加、建設で建設機械建造により増加、卸・小売で大型小売店舗の建替、新工場・新店舗の建設及び既存店舗改装等により増加することから、46.3%増となる。

以上から全産業では 41.6%増となる。また、当該地域の構成比は 59.7%で、2024 年度と比較して 10.9%p の上昇となる。

中部地域 (＋16.5%→△21.3%) 13.7%

製造業は、鉄鋼、化学及び食料品で機械装置の更新完了により減少することから、59.6%減となる。

非製造業は、卸・小売で既存店舗改装や機械装置の設置により増加するものの、建設で新事務所建設の一服により減少、飲食店・宿泊で宿泊施設の取得完了により減少、運輸で船舶の更新完了等により減少することから、14.7%減となる。

以上から全産業では 21.3%減となる。また、当該地域の構成比は 13.7%で、2024 年度と比較して 8.4%p の低下となる。

北部地域 (△32.9%→＋36.4%) 14.2%

製造業は、食料品で兼業部門の大型設備投資の一服により減少することから、4.3%減となる。

非製造業は、卸・小売で機械装置設置の完了により減少するものの、飲食店・宿泊でホテル改装工事により増加することから、53.1%増となる。

以上から全産業では 36.4%増となる。また、当該地域の構成比は 14.2%で、2024 年度と比較して 0.9%p の上昇となる。

宮古地域　（＋80.6%→△6.2%）　6.4%

製造業は、食料品で工場増改築や機械装置の設置等の更新及び能力拡充投資により増加することから、55.2%増となる。

非製造業は、不動産で所有施設の設備更新により増加、運輸で空港施設の整備により増加するものの、建設で建設機械の更新完了により減少、卸・小売で店舗建設の能力拡充投資完了により減少することから、17.2%減となる。

以上から全産業では 6.2%減となる。また、当該地域の構成比は 6.4%で、2024 年度と比較して 2.6%p の低下となる。

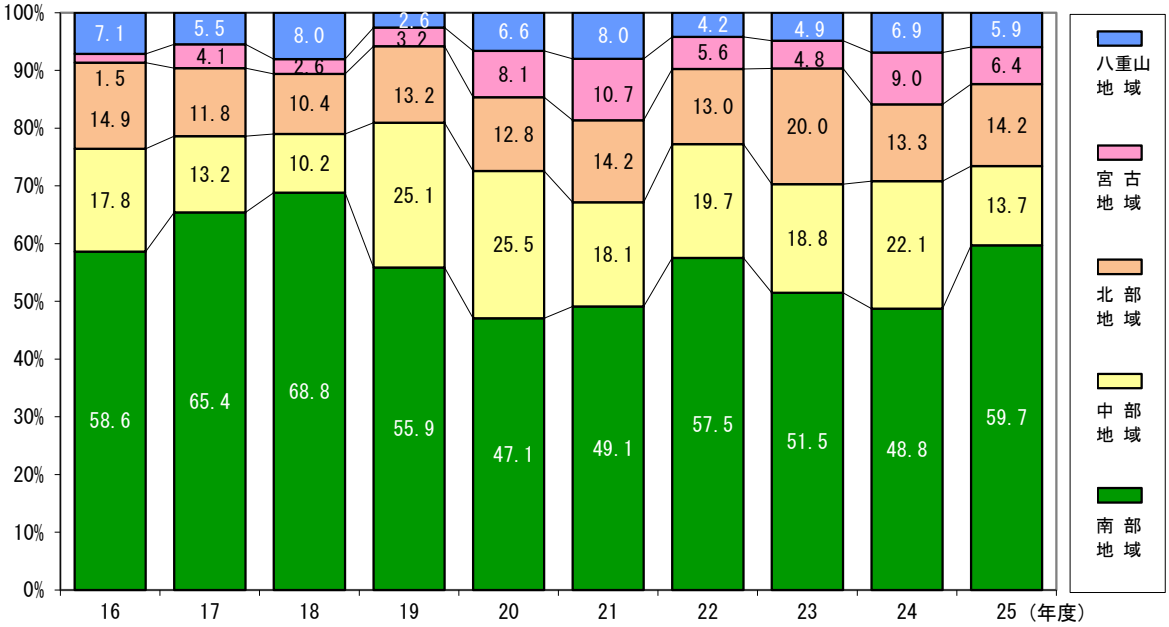
八重山地域　（＋65.0%→＋12.2%）　5.9%

製造業は、その他製造業で観光施設の建設による新分野投資完了により減少することから、58.3%減となる。

非製造業は、卸・小売で所有施設や設備の能力拡充及び更新投資の完了により減少するものの、不動産で所有施設の設備更新により増加、建設で土地・建物取得による兼業部門の強化により増加、運輸で空港施設の整備により増加することから、13.9%増となる。

以上から全産業では 12.2%増となる。また、当該地域の構成比は 5.9%で、2024 年度と比較して 1.0%p の低下となる。

図表 9　地域別設備投資額構成比の推移



注1）地域別に分類が困難なリース業を除く。
注2）24年度の構成比は、2023年度実績と2024年度実績の共通回答企業ベース。
注3）25年度の構成比は、今次回答企業ベース。

図表 10　2024・2025 年度　地域別設備投資動向（増減率）

（単位：百万円,%）

	設備投資合計額				南　部　地　域				中　部　地　域			
	24年度	25年度	増減率		24年度	25年度	増減率		24年度	25年度	増減率	
	実績	計画	24/23	25/24	実績	計画	24/23	25/24	実績	計画	24/23	25/24
全　産　業	98,473	119,874	△6.1	21.7	50,545	71,583	△16.8	41.6	20,891	16,444	16.5	△21.3
製造業	11,971	9,992	△32.4	△16.5	3,859	3,265	△76.3	△15.4	3,075	1,241	67.5	△59.6
食料品	6,401	6,144	△60.0	△4.0	3,101	2,555	△82.7	△17.6	620	438	32.5	△29.4
印刷	266	35	177.1	△86.8	266	35	177.1	△86.8	0	0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,533	2,674	59.3	5.6	109	216	△53.3	98.2	182	162	△29.7	△11.0
鉄鋼	2,001	647	56.9	△67.7	11	225	△94.8	1945.5	1,983	413	92.5	△79.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	3	△71.9	△66.7	5	0	△83.9	△100.0	4	3	300.0	△25.0
その他製造	315	147	164.7	△53.3	137	40	163.5	△70.8	72	77	118.2	6.9
非製造業	86,502	109,882	△1.3	27.0	46,686	68,318	△5.3	46.3	17,816	15,203	10.5	△14.7
(除く電力･ｶﾞｽ)	(51,247)	(67,108)	(1.1)	(31.0)	(34,063)	(50,249)	(△5.3)	(47.5)	(8,127)	(8,077)	(56.5)	(△0.6)
建設	2,571	3,420	△23.5	33.0	937	2,848	△24.7	203.9	1,282	272	25.9	△78.8
卸・小売	18,290	26,855	72.7	46.8	7,955	16,363	84.5	105.7	3,835	5,168	104.0	34.8
不動産	807	3,717	△4.6	360.6	772	3,509	4.3	354.5	20	10	△52.4	△50.0
運輸	18,491	22,695	△13.5	22.7	16,188	20,393	△18.9	26.0	1,738	1,279	45.0	△26.4
電力・ガス	35,255	42,774	△4.5	21.3	12,623	18,069	△5.5	43.1	9,689	7,126	△10.0	△26.5
情報通信	8,861	7,994	△17.0	△9.8	7,876	6,516	△16.8	△17.3	677	903	△17.6	33.4
サービス	415	732	△58.1	76.4	150	442	△69.3	194.7	224	273	58.9	21.9
飲食店・宿泊	1,812	1,696	△42.5	△6.4	185	178	91.7	△3.8	351	172	194.9	△50.9

注1) Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合､統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注2) 本表では、地域分類が困難なリース業の投資額を除き、通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。
注3) 増減率の24/23は、2023年度実績と2024年度実績の比較。25/24は、2024年度実績と2025年度修正計画の比較。

（単位：百万円,%）

	北　部　地　域				宮　古　地　域				八 重 山 地 域			
	24年度	25年度	増減率		24年度	25年度	増減率		24年度	25年度	増減率	
	実績	計画	24/23	25/24	実績	計画	24/23	25/24	実績	計画	24/23	25/24
全　産　業	12,486	17,029	△32.9	36.4	8,215	7,707	80.6	△6.2	6,337	7,112	65.0	12.2
製造業	3,642	3,485	13.2	△4.3	1,251	1,941	19.1	55.2	144	60	△41.5	△58.3
食料品	1,417	1,270	△34.6	△10.4	1,249	1,881	24.4	50.6	14	0	△57.6	△100.0
印刷	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,218	2,206	118.3	△0.5	0	60	△100.0	0.0	24	30	△86.6	25.0
鉄鋼	7	9	△79.4	28.6	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他製造	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	106	30	211.8	△71.7
非製造業	8,844	13,544	△42.8	53.1	6,964	5,766	99.0	△17.2	6,193	7,052	72.3	13.9
(除く電力･ｶﾞｽ)	(2,239)	(2,121)	(△63.5)	(△5.3)	(1,306)	(1,235)	(28.7)	(△5.4)	(5,513)	(5,427)	(87.5)	(△1.6)
建設	91	76	△89.3	△16.5	238	102	△52.0	△57.1	23	122	0.0	430.4
卸・小売	1,082	649	△69.8	△40.0	1,019	821	154.2	△19.4	4,400	3,854	303.6	△12.4
不動産	1	2	△95.8	100.0	12	116	△58.6	866.7	2	80	△71.4	3900.0
運輸	21	22	110.0	4.8	18	92	△43.8	411.1	526	909	46.5	72.8
電力・ガス	6,605	11,423	△31.6	72.9	5,658	4,531	127.6	△19.9	680	1,625	4.1	139.0
情報通信	289	471	△12.7	63.0	19	104	△65.5	447.4	0	0	0.0	0.0
サービス	41	6	△88.4	△85.4	0	0	0.0	0.0	0	11	△100.0	0.0
飲食店・宿泊	714	895	△50.9	25.4	0	0	0.0	0.0	562	451	△62.0	△19.8

注1) Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合､統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注2) 本表では、地域分類が困難なリース業の投資額を除き、通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。
注3) 増減率の24/23は、2023年度実績と2024年度実績の比較。25/24は、2024年度実績と2025年度修正計画の比較。

(7)　設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「能力拡充投資」(24 年度実績 30.2%→25 年度修正計画 32.9%)、「新分野投資」(同 9.8%→同 10.7%)が上昇し、「更新投資」(同 52.8%→同 50.7%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 4.3%→同 2.6%)は低下する。

製造業では「更新投資」(同 51.0%→同 52.6%)、「能力拡充投資」(同 17.9%→同 29.7%)が上昇し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 19.0%→同 12.0%)、「新分野投資」(同 9.5%→同 3.1%)は低下する。

非製造業では「能力拡充投資」(同 31.9%→同 33.2%)、「新分野投資」(同 9.9%→同 11.4%)が上昇し、「更新投資」(同 53.1%→同 50.5%)、「合理化・省力化・省エネ対策投資」(同 2.2%→同 1.8%)は低下する(図表 11～14)。

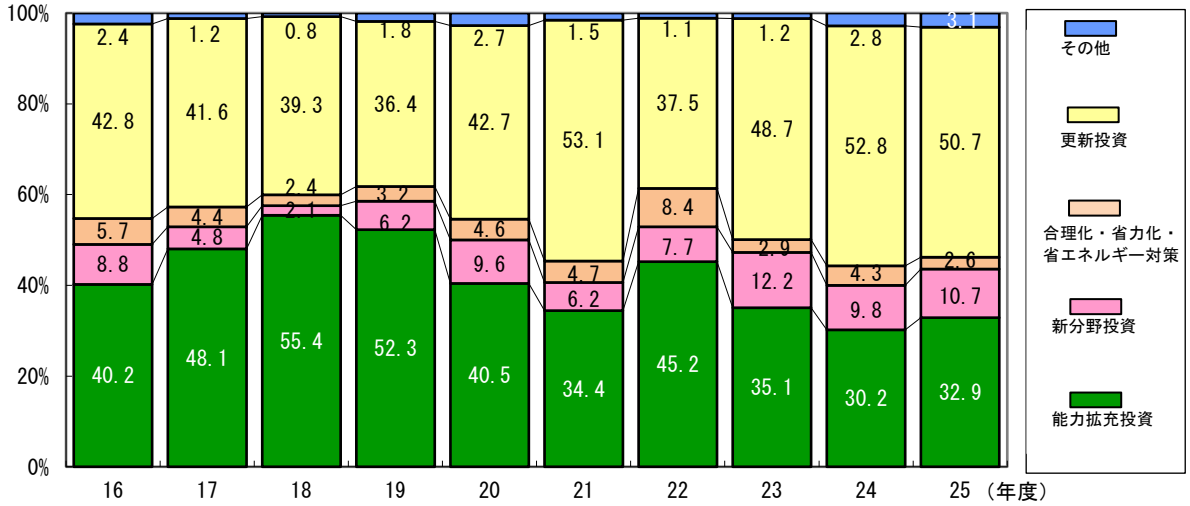
図表 11　投資動機別構成比（2024・2025 年度比較）

（単位：%）

	全産業		製造業		非製造業	
	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	30.2	32.9	17.9	29.7	31.9	33.2
新分野投資	9.8	10.7	9.5	3.1	9.9	11.4
新分野投資（新製品・新サービスの提供、既存製品等の高付加価値化）	9.7	10.5	8.5	2.4	9.8	11.2
新分野投資（異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化）	0.2	0.2	1.0	0.8	0.1	0.2
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策投資	4.3	2.6	19.0	12.0	2.2	1.8
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	52.8	50.7	51.0	52.6	53.1	50.5
その他	2.8	3.1	2.6	2.5	2.9	3.2
その他（研究開発）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（公害防止、安全対策、福利厚生等）	2.8	3.1	2.6	2.5	2.9	3.2

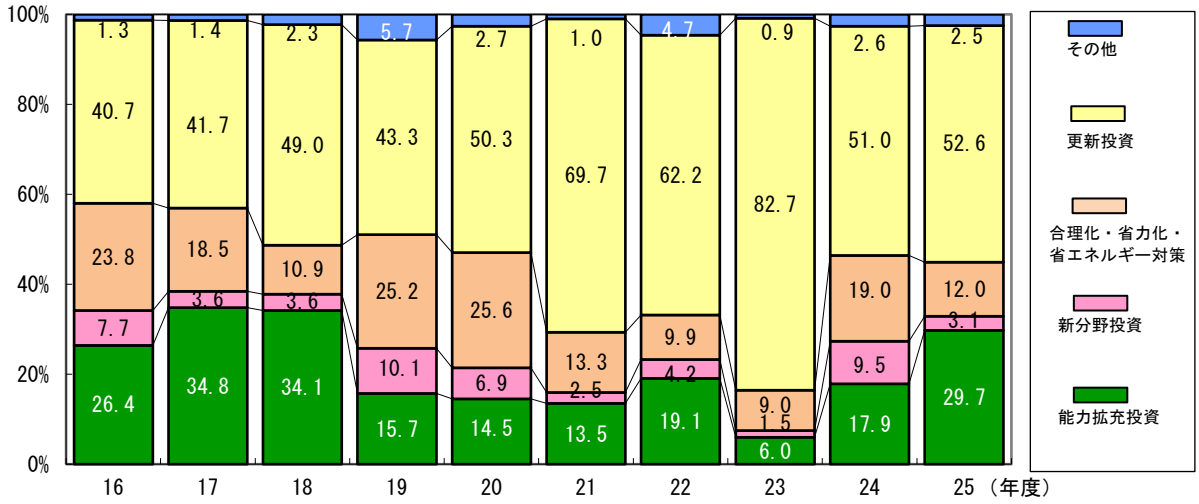
注）分類が困難なリース業を除く。

図表 12　設備投資の動機別構成比の推移（全産業）



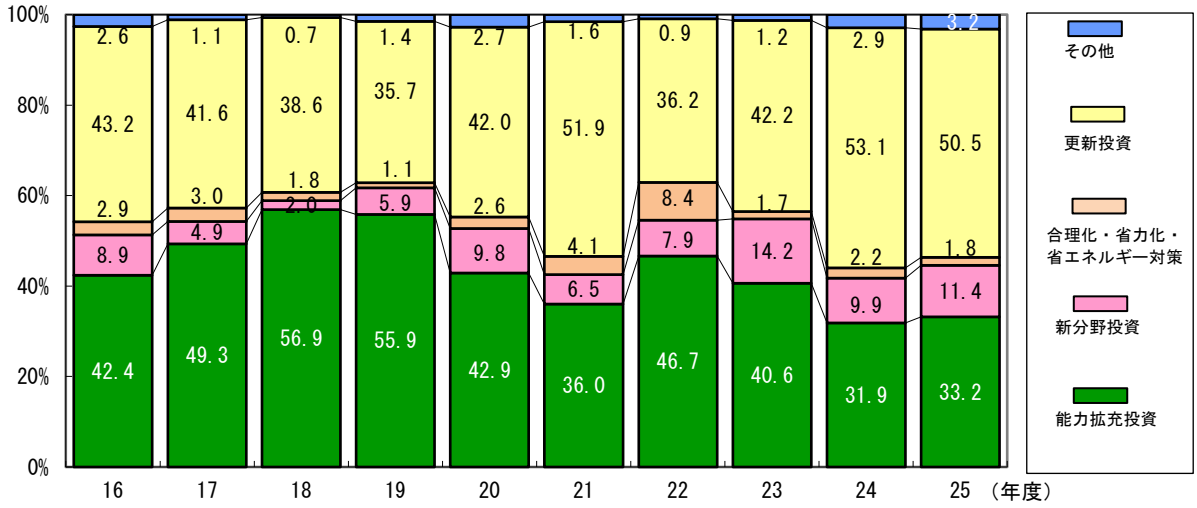
注）分類が困難なリース業を除く。

図表 13　設備投資の動機別構成比の推移（製造業）



注）分類が困難なリース業を除く。

図表 14　設備投資の動機別構成比の推移（非製造業）



注）分類が困難なリース業を除く。

(8) 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資の資金調達計画(以下、支払ベース)を金額構成比でみると、「その他・未定」(24年度実績 5.4%→25 年度修正計画 8.5%) が上昇し、「内部資金」(同 34.5%→同 32.3%) 及び「外部資金」(同 60.1%→同 59.2%) が低下する。

製造業では、「内部資金」(同 50.9%→同 71.5%)、「その他・未定」(同 3.1%→同 8.3%) が上昇し、「外部資金」(同 45.9%→同 20.2%) が低下する。

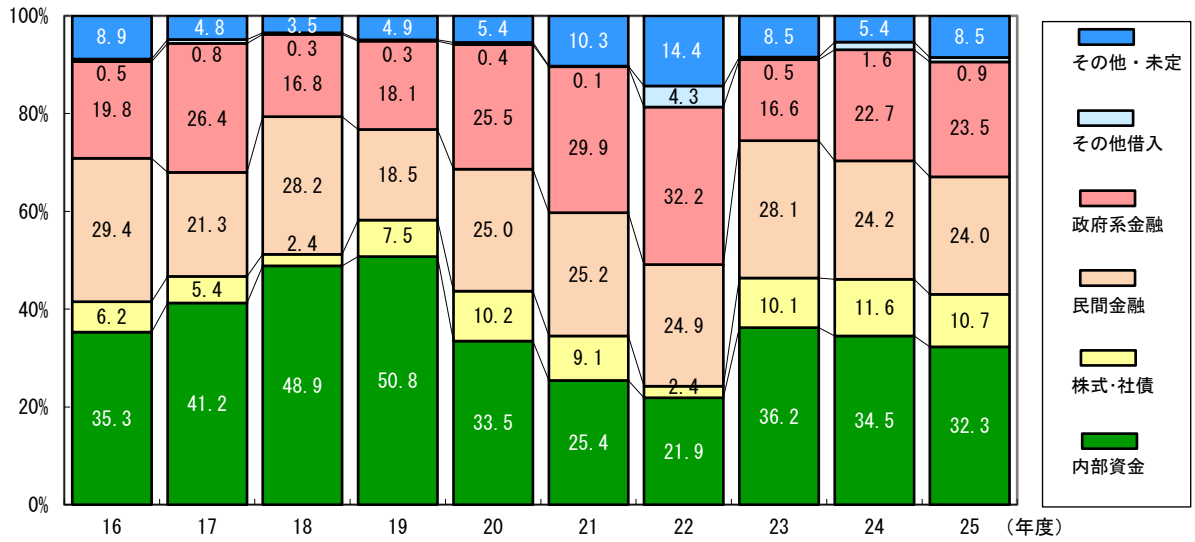
非製造業では、「外部資金」(同 61.7%→同 62.8%)、「その他・未定」(同 5.6%→同 8.5%) が上昇し、「内部資金」(同 32.7%→同 28.7%) が低下する(図表 15～18)。

図表 15 設備投資資金調達計画（支払ベース）

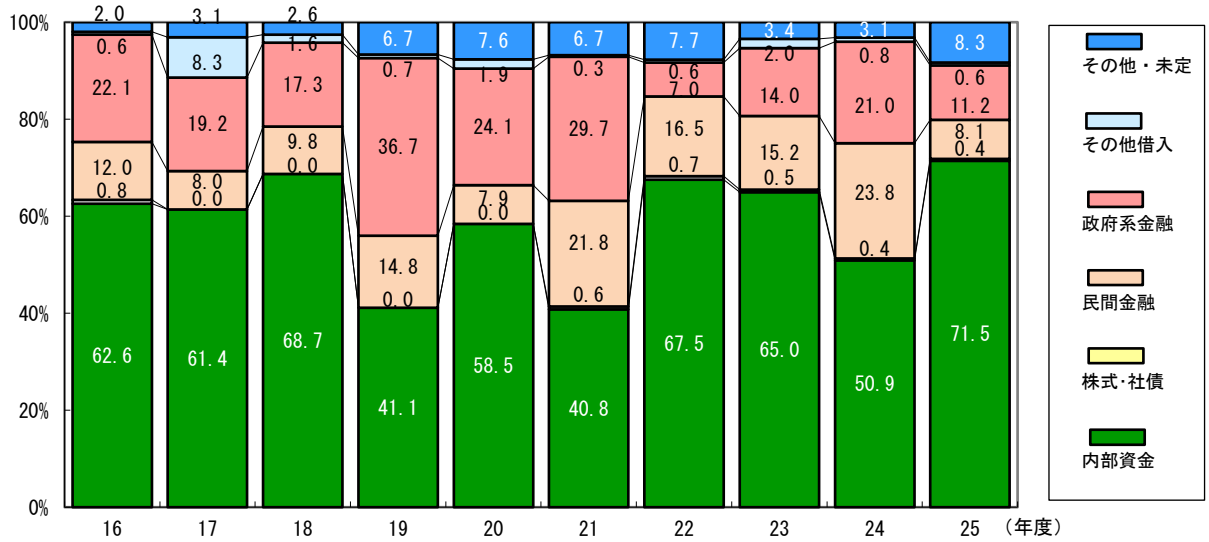
(単位：百万円、%)

			合計	内部資金調達	外部資金調達 計	株式・社債	借入金 計	民間金融	政府系金融	その他借入	その他・未定
金額	全産業	2024年度実績	110,127	38,031	66,192	12,730	53,462	26,672	25,023	1,767	5,904
		2025年度計画	133,790	43,216	79,222	14,380	64,842	32,104	31,504	1,234	11,352
	製造業	2024年度実績	11,112	5,659	5,104	40	5,064	2,644	2,328	92	349
		2025年度計画	11,312	8,083	2,289	40	2,249	917	1,264	68	940
	非製造業	2024年度実績	99,015	32,372	61,088	12,690	48,398	24,028	22,695	1,675	5,555
		2025年度計画	122,478	35,133	76,933	14,340	62,593	31,187	30,240	1,166	10,412
構成比	全産業	2024年度実績	100.0	34.5	60.1	11.6	48.5	24.2	22.7	1.6	5.4
		2025年度計画	100.0	32.3	59.2	10.7	48.5	24.0	23.5	0.9	8.5
	製造業	2024年度実績	100.0	50.9	45.9	0.4	45.6	23.8	21.0	0.8	3.1
		2025年度計画	100.0	71.5	20.2	0.4	19.9	8.1	11.2	0.6	8.3
	非製造業	2024年度実績	100.0	32.7	61.7	12.8	48.9	24.3	22.9	1.7	5.6
		2025年度計画	100.0	28.7	62.8	11.7	51.1	25.5	24.7	1.0	8.5

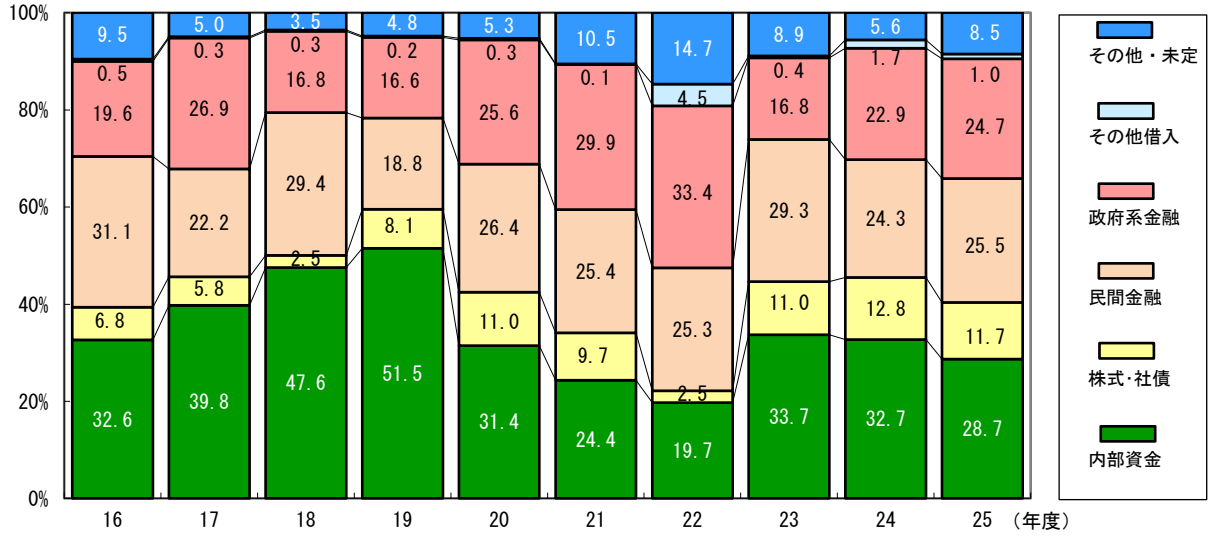
図表 16　設備投資の資金調達構成比の推移（全産業）



図表 17　設備投資の資金調達構成比の推移（製造業）



図表 18　設備投資の資金調達構成比の推移（非製造業）

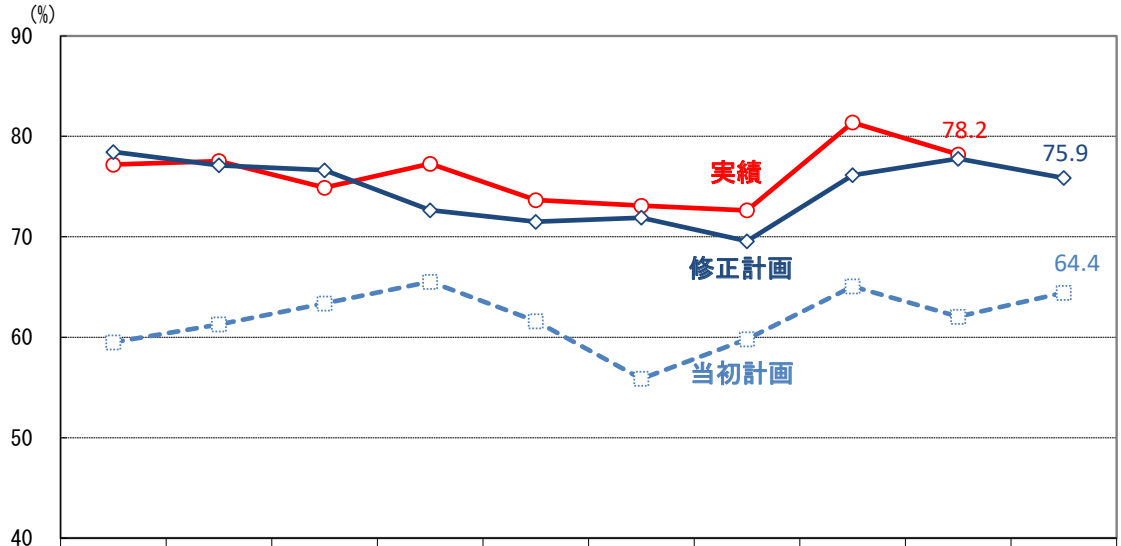


(9)　設備投資計画保有率の動向

設備投資計画保有率（全産業）の 2024 年度実績は、78.2%と高い水準を維持した。

2025 年度の設備投資計画保有率(全産業)をみると、修正計画は 75.9%と前年度修正計画 77.8%から 1.9%p 低下している(図表 19)。

図表 19　設備投資計画保有率の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実　績	77.2	77.5	74.9	77.3	73.7	73.1	72.6	81.4	78.2	－
修正計画	78.4	77.1	76.6	72.6	71.5	71.9	69.6	76.1	77.8	75.9
当初計画	59.5	61.3	63.4	65.5	61.6	55.9	59.8	65.1	62.1	64.4

注1）実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合である。
注2）修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合である。
注3）当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合である。
注4）□内は、今次調査による。

2．　2026 年度設備投資計画

2026 年度の設備投資計画は、製造業が 23.0%増、非製造業が 28.7%増、全産業では 28.2%増となっているが、当年度計画に比べると、回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。(P6 の図表 3、P9 の図表 4)。

Ⅳ. 参　考

１．上・下期別設備投資動向

図表 20　2024 年度　上・下期別投資動向

（単位：百万円、%）

	金額				構成比				増減率	
	2023年度実績		2024年度実績		2023年度実績		2024年度実績		2024年度実績	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全　産　業	36,801	77,795	44,782	63,261	32.1	67.9	41.4	58.6	21.7	△18.7
製造業	1,875	13,179	4,534	5,642	12.5	87.5	44.6	55.4	141.8	△57.2
食料品	1,280	10,483	1,793	2,908	10.9	89.1	38.1	61.9	40.1	△72.3
印刷	61	35	215	51	63.5	36.5	80.8	19.2	252.5	45.7
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	320	1,210	700	1,738	20.9	79.1	28.7	71.3	118.8	43.6
鉄鋼	159	1,116	1,592	409	12.5	87.5	79.6	20.4	901.3	△ 63.4
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1	31	5	4	3.1	96.9	55.6	44.4	400.0	△87.1
その他製造	20	99	191	124	16.8	83.2	60.6	39.4	855.0	25.3
非製造業	34,926	64,616	40,248	57,619	35.1	64.9	41.1	58.9	15.2	△10.8
(除く電力･ｶﾞｽ)	(23,336)	(39,752)	(28,441)	(34,610)	(37.0)	(63.0)	(45.1)	(54.9)	(21.9)	(△12.9)
建設	806	1,281	384	1,213	38.6	61.4	24.1	75.9	△52.3	△5.3
卸・小売	3,757	6,224	6,912	10,322	37.6	62.4	40.1	59.9	84.0	65.8
不動産	484	323	437	333	60.0	40.0	56.8	43.2	△9.7	3.1
運輸	2,170	16,235	7,318	8,606	11.8	88.2	46.0	54.0	237.2	△47.0
電力・ガス	11,590	24,864	11,807	23,009	31.8	68.2	33.9	66.1	1.9	△7.5
情報通信	4,790	5,832	4,513	4,304	45.1	54.9	51.2	48.8	△5.8	△26.2
サービス	9,405	8,633	7,948	8,950	52.1	47.9	47.0	53.0	△15.5	3.7
飲食店・宿泊	1,924	1,224	929	882	61.1	38.9	51.3	48.7	△51.7	△27.9

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 21　2025 年度　上・下期別投資動向

（単位：百万円、%）

	金額				構成比				増減率	
	2024年度実績		2025年度修正計画		2024年度実績		2025年度修正計画		2025年度修正計画	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全　産　業	46,312	68,644	39,036	97,738	40.3	59.7	28.5	71.5	△15.7	42.4
製造業	4,845	7,126	3,911	6,081	40.5	59.5	39.1	60.9	△19.3	△14.7
食料品	2,093	4,308	2,931	3,213	32.7	67.3	47.7	52.3	40.0	△25.4
印刷	215	51	5	30	80.8	19.2	14.3	85.7	△97.7	△ 41.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	711	1,822	576	2,098	28.1	71.9	21.5	78.5	△19.0	15.1
鉄鋼	1,592	409	184	463	79.6	20.4	28.4	71.6	△88.4	13.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	5	4	0	3	55.6	44.4	0.0	100.0	△100.0	△25.0
その他製造	191	124	78	69	60.6	39.4	53.1	46.9	△59.2	△44.4
非製造業	41,467	61,518	35,125	91,657	40.3	59.7	27.7	72.3	△15.3	49.0
(除く電力･ｶﾞｽ)	(29,462)	(38,268)	(29,589)	(54,419)	(43.5)	(56.5)	(35.2)	(64.8)	(0.4)	(42.2)
建設	919	1,652	753	2,667	35.8	64.2	22.0	78.0	△18.1	61.5
卸・小売	7,228	11,062	8,792	18,063	39.5	60.5	32.7	67.3	21.6	63.3
不動産	460	347	673	3,044	57.0	43.0	18.1	81.9	46.3	777.2
運輸	7,459	11,032	7,125	15,571	40.3	59.7	31.4	68.6	△4.5	41.1
電力・ガス	12,005	23,250	5,536	37,238	34.1	65.9	12.9	87.1	△53.9	60.2
情報通信	4,519	4,342	3,238	4,756	51.0	49.0	40.5	59.5	△28.3	9.5
サービス	7,948	8,950	8,291	9,341	47.0	53.0	47.0	53.0	4.3	4.4
飲食店・宿泊	929	883	718	978	51.3	48.7	42.3	57.7	△22.7	10.8

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

２．地域別投資動向（産業分類別）

図表 22　地域別投資の動向（金額）

（単位：百万円）

	設備投資合計額		南部地域		中部地域		北部地域		宮古地域		八重山地域	
	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画
全産業	98,473	119,874	50,545	71,583	20,891	16,444	12,486	17,029	8,215	7,707	6,337	7,112
製造業	11,971	9,992	3,859	3,265	3,075	1,241	3,642	3,485	1,251	1,941	144	60
食料品	6,401	6,144	3,101	2,555	620	438	1,417	1,270	1,249	1,881	14	0
印刷	266	35	266	35	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,533	2,674	109	216	182	162	2,218	2,206	0	60	24	30
鉄鋼	2,001	647	11	225	1,983	413	7	9	0	0	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	3	5	0	4	3	0	0	0	0	0	0
その他製造	315	147	137	40	72	77	0	0	0	0	106	30
非製造業	86,502	109,882	46,686	68,318	17,816	15,203	8,844	13,544	6,964	5,766	6,193	7,052
(除く電力･ｶﾞｽ)	(51,247)	(67,108)	(34,063)	(50,249)	(8,127)	(8,077)	(2,239)	(2,121)	(1,306)	(1,235)	(5,513)	(5,427)
建設	2,571	3,420	937	2,848	1,282	272	91	76	238	102	23	122
卸・小売	18,290	26,855	7,955	16,363	3,835	5,168	1,082	649	1,019	821	4,400	3,854
不動産	807	3,717	772	3,509	20	10	1	2	12	116	2	80
運輸	18,491	22,695	16,188	20,393	1,738	1,279	21	22	18	92	526	909
電力・ガス	35,255	42,774	12,623	18,069	9,689	7,126	6,605	11,423	5,658	4,531	680	1,625
情報通信	8,861	7,994	7,876	6,516	677	903	289	471	19	104	0	0
サービス	415	732	150	442	224	273	41	6	0	0	0	11
飲食店・宿泊	1,812	1,696	185	178	351	172	714	895	0	0	562	451

注１）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注２）地域別に分類が困難なリース業を除く。通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。

図表 23　地域別投資の動向（構成比）

（単位：%）

	設備投資合計額		南部地域		中部地域		北部地域		宮古地域		八重山地域	
	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2024年度実績	2025年度計画
全産業	100.0	100.0	51.3	59.7	21.2	13.7	12.7	14.2	8.3	6.4	6.4	5.9
製造業	100.0	100.0	32.2	32.7	25.7	12.4	30.4	34.9	10.5	19.4	1.2	0.6
食料品	100.0	100.0	48.4	41.6	9.7	7.1	22.1	20.7	19.5	30.6	0.2	0.0
印刷	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	100.0	4.3	8.1	7.2	6.1	87.6	82.5	0.0	2.2	0.9	1.1
鉄鋼	100.0	100.0	0.5	34.8	99.1	63.8	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	100.0	55.6	0.0	44.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	100.0	43.5	27.2	22.9	52.4	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	20.4
非製造業	100.0	100.0	54.0	62.2	20.6	13.8	10.2	12.3	8.1	5.2	7.2	6.4
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(100.0)	(66.5)	(74.9)	(15.9)	(12.0)	(4.4)	(3.2)	(2.5)	(1.8)	(10.8)	(8.1)
建設	100.0	100.0	36.4	83.3	49.9	8.0	3.5	2.2	9.3	3.0	0.9	3.6
卸・小売	100.0	100.0	43.5	60.9	21.0	19.2	5.9	2.4	5.6	3.1	24.1	14.4
不動産	100.0	100.0	95.7	94.4	2.5	0.3	0.1	0.1	1.5	3.1	0.2	2.2
運輸	100.0	100.0	87.5	89.9	9.4	5.6	0.1	0.1	0.1	0.4	2.8	4.0
電力・ガス	100.0	100.0	35.8	42.2	27.5	16.7	18.7	26.7	16.0	10.6	1.9	3.8
情報通信	100.0	100.0	88.9	81.5	7.6	11.3	3.3	5.9	0.2	1.3	0.0	0.0
サービス	100.0	100.0	36.1	60.4	54.0	37.3	9.9	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5
飲食店・宿泊	100.0	100.0	10.2	10.5	19.4	10.2	39.4	52.8	0.0	0.0	31.0	26.6

注１）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。
注２）地域別に分類が困難なリース業を除く。通信業の地域分類不明先は本社所在地（南部地域）へ分類。

３．設備投資資金調達計画（産業分類別）

図表 24　2024 年度　資金調達計画（金額）

（単位：百万円）

	合計	内部資金調達	外部資金調達 計	株式	社債	借入金 計	民間金融	政府系金融	その他借入	その他・未定
全　産　業	110,127	38,031	66,192	40	12,690	53,462	26,672	25,023	1,767	5,904
製造業	11,112	5,659	5,104	40	0	5,064	2,644	2,328	92	349
食料品	6,229	3,501	2,479	0	0	2,479	1,504	943	32	249
印刷	264	64	200	0	0	200	0	200	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	1,849	1,659	190	40	0	150	20	100	30	0
鉄鋼	2,001	11	1,990	0	0	1,990	905	1,085	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	4	5	0	0	5	5	0	0	0
その他製造	315	215	100	0	0	100	70	0	30	0
非製造業	99,015	32,372	61,088	0	12,690	48,398	24,028	22,695	1,675	5,555
(除く電力･ｶﾞｽ)	(63,960)	(32,133)	(26,592)	(0)	(0)	(26,592)	(23,522)	(2,695)	(375)	(5,235)
建設	2,609	1,549	1,060	0	0	1,060	500	530	30	0
卸・小売	18,125	12,730	4,969	0	0	4,969	3,936	948	85	426
不動産	807	772	35	0	0	35	0	0	35	0
運輸	14,790	9,611	1,240	0	0	1,240	100	915	225	3,939
電力・ガス	35,055	239	34,496	0	12,690	21,806	506	20,000	1,300	320
情報通信	8,473	6,088	2,351	0	0	2,351	2,351	0	0	34
サービス	17,481	241	16,405	0	0	16,405	16,375	30	0	835
飲食店・宿泊	1,675	1,142	532	0	0	532	260	272	0	1

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 25　2024 年度　資金調達計画（構成比）

（単位：%）

	合計	内部資金調達	外部資金調達 計	株式	社債	借入金 計	民間金融	政府系金融	その他借入	その他・未定
全　産　業	100.0	34.5	60.1	0.0	11.5	48.5	24.2	22.7	1.6	5.4
製造業	100.0	50.9	45.9	0.4	0.0	45.6	23.8	21.0	0.8	3.1
食料品	100.0	56.2	39.8	0.0	0.0	39.8	24.1	15.1	0.5	4.0
印刷	100.0	24.2	75.8	0.0	0.0	75.8	0.0	75.8	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	89.7	10.3	2.2	0.0	8.1	1.1	5.4	1.6	0.0
鉄鋼	100.0	0.5	99.5	0.0	0.0	99.5	45.2	54.2	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	44.4	55.6	0.0	0.0	55.6	55.6	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	68.3	31.7	0.0	0.0	31.7	22.2	0.0	9.5	0.0
非製造業	100.0	32.7	61.7	0.0	12.8	48.9	24.3	22.9	1.7	5.6
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(50.2)	(41.6)	(0.0)	(0.0)	(41.6)	(36.8)	(4.2)	(0.6)	(8.2)
建設	100.0	59.4	40.6	0.0	0.0	40.6	19.2	20.3	1.1	0.0
卸・小売	100.0	70.2	27.4	0.0	0.0	27.4	21.7	5.2	0.5	2.4
不動産	100.0	95.7	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0
運輸	100.0	65.0	8.4	0.0	0.0	8.4	0.7	6.2	1.5	26.6
電力・ガス	100.0	0.7	98.4	0.0	36.2	62.2	1.4	57.1	3.7	0.9
情報通信	100.0	71.9	27.7	0.0	0.0	27.7	27.7	0.0	0.0	0.4
サービス	100.0	1.4	93.8	0.0	0.0	93.8	93.7	0.2	0.0	4.8
飲食店・宿泊	100.0	68.2	31.8	0.0	0.0	31.8	15.5	16.2	0.0	0.1

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 26　2025 年度　資金調達計画（金額）

（単位：百万円）

	合計	内部資金調達	外部資金調達 計	株式	社債	借入金 計	民間金融	政府系金融	その他借入	その他・未定
全産業	133,790	43,216	79,222	40	14,340	64,842	32,104	31,504	1,234	11,352
製造業	11,312	8,083	2,289	40	0	2,249	917	1,264	68	940
食料品	6,296	4,089	1,460	0	0	1,460	658	764	38	747
印刷	36	36	0	0	0	0	0	0	0	0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,841	3,574	267	40	0	227	0	227	0	0
鉄鋼	647	115	532	0	0	532	259	273	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造	147	108	30	0	0	30	0	0	30	9
非製造業	122,478	35,133	76,933	0	14,340	62,593	31,187	30,240	1,166	10,412
(除く電力･ｶﾞｽ)	(79,904)	(34,931)	(35,838)	(0)	(0)	(35,838)	(30,432)	(4,240)	(1,166)	(9,135)
建設	3,423	3,303	120	0	0	120	90	0	30	0
卸・小売	27,165	13,927	12,828	0	0	12,828	11,174	1,575	79	410
不動産	3,717	771	2,946	0	0	2,946	2,046	900	0	0
運輸	17,384	7,474	2,313	0	0	2,313	0	1,256	1,057	7,597
電力・ガス	42,574	202	41,095	0	14,340	26,755	755	26,000	0	1,277
情報通信	8,297	8,051	211	0	0	211	52	159	0	35
サービス	18,240	327	16,820	0	0	16,820	16,770	50	0	1,093
飲食店・宿泊	1,679	1,079	600	0	0	600	300	300	0	0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 27　2025 年度　資金調達計画（構成比）

（単位：%）

	合計	内部資金調達	外部資金調達 計	株式	社債	借入金 計	民間金融	政府系金融	その他借入	その他・未定
全産業	100.0	32.3	59.2	0.0	10.7	48.5	24.0	23.5	0.9	8.5
製造業	100.0	71.5	20.2	0.4	0.0	19.9	8.1	11.2	0.6	8.3
食料品	100.0	64.9	23.2	0.0	0.0	23.2	10.5	12.1	0.6	11.9
印刷	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	93.0	7.0	1.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0
鉄鋼	100.0	17.8	82.2	0.0	0.0	82.2	40.0	42.2	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	73.5	20.4	0.0	0.0	20.4	0.0	0.0	20.4	6.1
非製造業	100.0	28.7	62.8	0.0	11.7	51.1	25.5	24.7	1.0	8.5
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(43.7)	(44.9)	(0.0)	(0.0)	(44.9)	(38.1)	(5.3)	(1.5)	(11.4)
建設	100.0	96.5	3.5	0.0	0.0	3.5	2.6	0.0	0.9	0.0
卸・小売	100.0	51.3	47.2	0.0	0.0	47.2	41.1	5.8	0.3	1.5
不動産	100.0	20.7	79.3	0.0	0.0	79.3	55.0	24.2	0.0	0.0
運輸	100.0	43.0	13.3	0.0	0.0	13.3	0.0	7.2	6.1	43.7
電力・ガス	100.0	0.5	96.5	0.0	33.7	62.8	1.8	61.1	0.0	3.0
情報通信	100.0	97.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.6	1.9	0.0	0.4
サービス	100.0	1.8	92.2	0.0	0.0	92.2	91.9	0.3	0.0	6.0
飲食店・宿泊	100.0	64.3	35.7	0.0	0.0	35.7	17.9	17.9	0.0	0.0

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

４．設備内訳別設備投資動向（産業分類別）

図表 28　2024 年度　設備内訳（金額）

（単位：百万円）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	114,956	1,466	19,580	19,922	44,701	3,978	14,019	5,119	6,171
製造業	11,971	369	2,071	472	8,093	0	225	446	295
食料品	6,401	342	1,356	280	3,716	0	118	330	259
印刷	266	14	20	3	197	0	0	12	20
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,533	13	463	151	1,771	0	62	63	10
鉄鋼	2,001	0	7	0	1,979	0	1	14	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	0	0	4	5	0	0	0	0
その他製造	315	0	215	0	72	0	14	9	5
非製造業	102,985	1,097	17,509	19,450	36,608	3,978	13,794	4,673	5,876
(除く電力･ｶﾞｽ)	(67,730)	(1,050)	(15,087)	(5,184)	(18,871)	(3,978)	(13,794)	(4,513)	(5,253)
建設	2,571	183	619	61	291	0	877	135	405
卸・小売	18,290	688	8,621	1,320	2,137	0	145	2,292	3,087
不動産	807	0	136	232	40	0	376	19	4
運輸	18,491	122	4,341	2,166	1,793	3,971	3,082	1,349	1,667
電力・ガス	35,255	47	2,422	14,266	17,737	0	0	160	623
情報通信	8,861	0	103	1,280	7,346	0	3	96	33
サービス	16,898	53	276	71	7,065	0	9,279	113	41
飲食店・宿泊	1,812	4	991	54	199	7	32	509	16

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 29　2024 年度　設備内訳（構成比）

（単位：%）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	100.0	1.3	17.0	17.3	38.9	3.5	12.2	4.5	5.4
製造業	100.0	3.1	17.3	3.9	67.6	0.0	1.9	3.7	2.5
食料品	100.0	5.3	21.2	4.4	58.1	0.0	1.8	5.2	4.0
印刷	100.0	5.3	7.5	1.1	74.1	0.0	0.0	4.5	7.5
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	0.5	18.3	6.0	69.9	0.0	2.4	2.5	0.4
鉄鋼	100.0	0.0	0.3	0.0	98.9	0.0	0.0	0.7	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	0.0	68.3	0.0	22.9	0.0	4.4	2.9	1.6
非製造業	100.0	1.1	17.0	18.9	35.5	3.9	13.4	4.5	5.7
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(1.6)	(22.3)	(7.7)	(27.9)	(5.9)	(20.4)	(6.7)	(7.8)
建設	100.0	7.1	24.1	2.4	11.3	0.0	34.1	5.3	15.8
卸・小売	100.0	3.8	47.1	7.2	11.7	0.0	0.8	12.5	16.9
不動産	100.0	0.0	16.9	28.7	5.0	0.0	46.6	2.4	0.5
運輸	100.0	0.7	23.5	11.7	9.7	21.5	16.7	7.3	9.0
電力・ガス	100.0	0.1	6.9	40.5	50.3	0.0	0.0	0.5	1.8
情報通信	100.0	0.0	1.2	14.4	82.9	0.0	0.0	1.1	0.4
サービス	100.0	0.3	1.6	0.4	41.8	0.0	54.9	0.7	0.2
飲食店・宿泊	100.0	0.2	54.7	3.0	11.0	0.4	1.8	28.1	0.9

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 30　2025 年度　設備内訳（金額）

（単位：百万円）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	136,774	2,003	34,291	28,656	42,007	4,063	12,652	5,047	8,055
製造業	9,992	250	1,637	386	6,919	0	219	410	171
食料品	6,144	216	1,459	117	3,982	0	12	203	155
印刷	35	0	25	0	4	0	0	5	1
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,674	4	145	191	1,990	0	157	172	15
鉄鋼	647	0	0	0	647	0	0	0	0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	3	0	0	0	0	0	3	0	0
その他製造	147	0	2	1	113	0	10	21	0
非製造業	126,782	1,753	32,654	28,270	35,088	4,063	12,433	4,637	7,884
(除く電力･ｶﾞｽ)	(84,008)	(1,103)	(30,412)	(6,822)	(17,532)	(4,063)	(12,433)	(4,451)	(7,192)
建設	3,420	90	200	34	28	2,201	517	259	91
卸・小売	26,855	508	17,282	801	1,955	0	146	2,293	3,870
不動産	3,717	10	1,882	1,266	126	0	380	32	21
運輸	22,695	444	9,843	2,805	1,709	1,836	1,813	1,270	2,975
電力・ガス	42,774	650	2,242	21,448	17,556	0	0	186	692
情報通信	7,994	0	19	1,871	5,961	0	1	111	31
サービス	17,632	0	150	45	7,716	0	9,503	194	24
飲食店・宿泊	1,696	51	1,037	0	37	26	73	292	180

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

図表 31　2025 年度　設備内訳（構成比）

（単位：%）

	合計	土地	建物	構築物	機械装置	船舶 航空機	車輌 運搬具	工具器具 備品	その他
全　産　業	100.0	1.5	25.1	21.0	30.7	3.0	9.3	3.7	5.9
製造業	100.0	2.5	16.4	3.9	69.2	0.0	2.2	4.1	1.7
食料品	100.0	3.5	23.7	1.9	64.8	0.0	0.2	3.3	2.5
印刷	100.0	0.0	71.4	0.0	11.4	0.0	0.0	14.3	2.9
化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	100.0	0.1	5.4	7.1	74.4	0.0	5.9	6.4	0.6
鉄鋼	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他製造	100.0	0.0	1.4	0.7	76.9	0.0	6.8	14.3	0.0
非製造業	100.0	1.4	25.8	22.3	27.7	3.2	9.8	3.7	6.2
(除く電力･ｶﾞｽ)	(100.0)	(1.3)	(36.2)	(8.1)	(20.9)	(4.8)	(14.8)	(5.3)	(8.6)
建設	100.0	2.6	5.8	1.0	0.8	64.4	15.1	7.6	2.7
卸・小売	100.0	1.9	64.4	3.0	7.3	0.0	0.5	8.5	14.4
不動産	100.0	0.3	50.6	34.1	3.4	0.0	10.2	0.9	0.6
運輸	100.0	2.0	43.4	12.4	7.5	8.1	8.0	5.6	13.1
電力・ガス	100.0	1.5	5.2	50.1	41.0	0.0	0.0	0.4	1.6
情報通信	100.0	0.0	0.2	23.4	74.6	0.0	0.0	1.4	0.4
サービス	100.0	0.0	0.9	0.3	43.8	0.0	53.9	1.1	0.1
飲食店・宿泊	100.0	3.0	61.1	0.0	2.2	1.5	4.3	17.2	10.6

注）Ｘは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力･ガスを除き原則として数値を秘匿。

５．資本階層別設備投資動向

図表 32　2024・2025 年度　資本金階層別設備投資動向

（単位：百万円、%）

			合　計	30百万円 未　満	30～50 百万円 未　満	50～100 百万円 未　満	100～500 百万円 未　満	500百万円 以　上
金額	全　産　業	2024年度実績	114,956	1,049	6,592	8,948	44,954	53,413
		2025年度計画	136,774	1,284	12,296	10,010	50,144	63,041
	製造業	2024年度実績	11,971	258	1,255	2,983	5,482	1,993
		2025年度計画	9,992	212	2,040	2,368	3,302	2,070
	非製造業	2024年度実績	102,985	791	5,337	5,965	39,472	51,420
		2025年度計画	126,782	1,072	10,256	7,642	46,842	60,971
構成比	全　産　業	2024年度実績	100.0	0.9	5.7	7.8	39.1	46.5
		2025年度計画	100.0	0.9	9.0	7.3	36.7	46.1
	製造業	2024年度実績	100.0	2.2	10.5	24.9	45.8	16.6
		2025年度計画	100.0	2.1	20.4	23.7	33.0	20.7
	非製造業	2024年度実績	100.0	0.8	5.2	5.8	38.3	49.9
		2025年度計画	100.0	0.8	8.1	6.0	36.9	48.1
伸び率	全　産　業	2025／2024	19.0	22.4	86.5	11.9	11.5	18.0
	製造業	2025／2024	△ 16.5	△ 17.8	62.5	△ 20.6	△ 39.8	3.9
	非製造業	2025／2024	23.1	35.5	92.2	28.1	18.7	18.6
寄与率	全　産　業	2025年度計画	100.0	1.1	26.1	4.9	23.8	44.1
	製造業		100.0	2.3	△ 39.7	31.1	110.2	△ 3.9
	非製造業		100.0	1.2	20.7	7.0	31.0	40.1

６．従業員規模別設備投資動向

図表 33　2024・2025 年度　従業員規模別設備投資動向

（単位：百万円、%）

			合　計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
金額	全　産　業	2024年度実績	114,956	1,898	1,051	1,055	21,978	88,974
		2025年度計画	136,774	2,588	2,944	1,985	27,217	102,041
	製造業	2024年度実績	11,971	106	170	26	3,740	7,929
		2025年度計画	9,992	25	211	560	3,088	6,108
	非製造業	2024年度実績	102,985	1,792	881	1,029	18,238	81,045
		2025年度計画	126,782	2,563	2,733	1,425	24,129	95,933
構成比	全　産　業	2024年度実績	100.0	1.7	0.9	0.9	19.1	77.4
		2025年度計画	100.0	1.9	2.2	1.5	19.9	74.6
	製造業	2024年度実績	100.0	0.9	1.4	0.2	31.2	66.2
		2025年度計画	100.0	0.3	2.1	5.6	30.9	61.1
	非製造業	2024年度実績	100.0	1.7	0.9	1.0	17.7	78.7
		2025年度計画	100.0	2.0	2.2	1.1	19.0	75.7
伸び率	全　産　業	2025／2024	19.0	36.4	180.1	88.2	23.8	14.7
	製造業	2025／2024	△ 16.5	△ 76.4	24.1	2053.8	△ 17.4	△ 23.0
	非製造業	2025／2024	23.1	43.0	210.2	38.5	32.3	18.4
寄与率	全　産　業	2025年度計画	100.0	3.2	8.7	4.3	24.0	59.9
	製造業		100.0	4.1	△ 2.1	△ 27.0	32.9	92.0
	非製造業		100.0	3.2	7.8	1.7	24.8	62.6

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号	(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号	(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2	(S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2	(S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3	(S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4	(S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4	(S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4	(S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5	(S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6	(S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6	(S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7	(S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7	(S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8	(S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8	(S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9	(S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10	(S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10	(S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11	(S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11	(S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12	(S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13	(S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水 産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流 通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的変化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13	(S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13	(S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13	(S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14	(S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15	(S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16	(S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製 造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小 売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 ―ハワイリゾート調査報告書―	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)

○ 地域産業トピックス　22　(H 1.12)
不動産賃貸　空室率が高い沖縄の貸ビル
サービス　沖縄県内の人材派遣業
自動車分解整備業の概要
○ データ解説　22　(H 1.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告
労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)　22　(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査　23　(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位　23　(H 2. 3)
―沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査―
○ データ解説　24　(H 2. 7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)　24　(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業　―新規胎動産業を探る―　25　(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス　26　(H 3. 3)
琉球ガラス産業界の現況
成長著しい県内の生花小売業
県内水産加工業の生産状況
競合厳しい県内クリーニング業
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)　26　(H 3. 3)
○ データ解説　平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告　27　(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)　27　(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店　28　(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)　28　(H 4. 1)
○ データ解説　平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告　29　(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)　29　(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)　30　(H 5. 2)
○ データ解説　平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告　31　(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)　31　(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)　32　(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)　33　(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界　34　(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について　34　(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界　35　(H 6. 9)
○ 沖縄県の花卉農業　35　(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業　35　(H 6. 9)
○ データ解説　36　(H 6. 10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄のデンファレ(切花)について　37　(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界　37　(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査　38　(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について　38　(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業　39　(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)　39　(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状　40　(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題　41　(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光　42　(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状　43　(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)　44　(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査　45　(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題 46 (H 7. 9)
○ データ解説 47 (H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査) 48 (H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題 49 (H 8. 1)
○ 新規開業の実態 50 (H 8. 1)
○ 持家取得実態調査 51 (H 8. 3)
○ 「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング― 52 (H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査) 53 (H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告) 54 (H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて 54 (H 8. 6)
○ 県内小売業の現状 55 (H 8. 7)
○ データ解説 56 (H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 沖縄の養蜂 57 (H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査) 58 (H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 59 (H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―
○ 県内貸ビル業の現状 60 (H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態 61 (H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題 62 (H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―
○ 台湾の中小企業とOEM 63 (H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査) 64 (H 9. 6)
○ データ解説 65 (H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査 66 (H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査) 67 (H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題 68 (H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査) 69 (H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア 70 (H 10. 7)
○ データ解説 71 (H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査) 72 (H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況 73 (H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題 74 (H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査) 75 (H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査) 76 (H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況 77 (H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援 78 (H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として― 79 (H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査) 80 (H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査) 81 (H 12. 12)
○ データ解説 82 (H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 台湾アグロインダストリー調査報告 83 (H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況 84 (H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年3月調査） 85 (H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興
—自由な市場と消費の拡大— 86 (H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告（2001年9月調査） 87 (H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告 88 (H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告 89 (H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況 90 (H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性 90 (H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年3月調査） 91 (H 14. 6)
○ データ解説 92 (H 14. 11)
平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成13年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告（2002年9月調査） 93 (H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況 94 (H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年3月調査） 95 (H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告（2003年9月調査） 96 (H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年3月調査） 97 (H 16. 6)
○ データ解説 98 (H 16. 7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告
○ 2002年度ホテル経営状況 99 (H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告（2004年9月調査） 100 (H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年3月調査） 101 (H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告（2005年9月調査） 102 (H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年3月調査） 103 (H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 104 (H 18. 10)
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告（2006年9月調査） 105 (H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年3月調査） 106 (H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告（2007年9月調査） 107 (H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 108 (H 20. 3)
－JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年3月調査） 109 (H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状 110 (H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告（2008年9月調査） 111 (H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況 112 (H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年3月調査） 113 (H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告（2009年9月調査） 114 (H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 115 (H 22. 3)
2008年度県内主要ホテルの稼動状況
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年3月調査） 116 (H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況 117 (H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010 118 (H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告（2010年9月調査） 119 (H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」 120 (H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年3月調査） 121 (H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 122 (H 23. 7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告（2011年9月調査） 123 (H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告 124 (H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年3月調査） 125 (H 24. 6)

○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況
八重山主要ホテルの稼働状況 126 (H 24. 10)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告（2012年9月調査） 127 (H 24. 11)

○ 沖縄：新たな挑戦　経済のグローバル化と地域の繁栄
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ 128 (H 25. 2)

○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY
IN A GLOBALIZED ECONOMY
"AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA
OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD" 129 (H 25. 2)

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年3月調査） 130 (H 25. 6)

○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況 131 (H 25. 9)

○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告（2013年9月調査） 132 (H 25. 12)

○ 平成24年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 133 (H 26. 5)

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年3月調査） 134 (H 26. 6)

○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策
（やんばる地域・西表島編）～持続可能な地域づくりに向けて～ 135 (H 26. 6)

○ 県内主要ホテルの動向分析 136 (H 26. 10)
第一部　2013年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　シティホテルの長期稼動状況からみた今後の取組
第三部　県内の宿泊特化型ホテルの動向分析

○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告（2014年9月調査） 137 (H 26. 11)

○「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告 138 (H 27. 4)

○「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告 139 (H 27. 5)

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年3月調査） 140 (H 27. 6)

○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015 141 (H 27. 10)

○ 県内主要ホテルの動向分析 142 (H 27. 11)
第一部　2014年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況

○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告（2015年9月調査） 143 (H 27. 11)

○ 平成26年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 144 (H 28. 3)

○「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告 145 (H 28. 3)

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年3月調査） 146 (H 28. 6)

○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告（2016年9月調査） 147 (H 28. 11)

○ 県内主要ホテルの動向分析 148 (H 28. 12)
第一部　2015年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告

○「沖縄における若年雇用問題 －ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に－ 」
に関する調査報告 149 (H 29. 2)

○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 150 (H 29. 5)
第一部　沖縄への移住意向に関する調査報告
第二部　沖縄の離島観光に関する意識調査報告

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年3月調査） 151 (H 29. 5)

○ 県内主要ホテルの動向分析 152 (H 29. 10)
第一部　2016年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　リーマンショック直前からの長期推移

○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告（2017年9月調査） 153 (H 29. 11)

○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足
～県内企業への影響と課題への対応～ 154 (H 30. 1)

○ 県内小規模企業実態調査報告 155 (H 30. 5)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年3月調査） 156 (H 30. 6)

○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 157 (H 30. 6)
第一部　平成28年度　沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部　進学に対する親と学生の意識調査

○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について 158 (H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告（2018年9月調査） 159 （H 30. 11）
○ 県内主要ホテルの動向分析 160 （H 31. 3）
第一部　2017年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　県内主要ホテルの改装動向
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年3月調査） 161 （R 1. 6 ）
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告（2019年9月調査） 162 （R 1. 11 ）
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況 163 （R 1. 12 ）
○ 平成30年度　沖縄公庫教育資金利用者調査 164 （R 2. 3 ）
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年3月調査） 165 （R 2. 6 ）
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告（2020年9月調査） 166 （R 2.12 ）
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について 167 （R 3. 3 ）
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査 168 （R 3. 3 ）
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況 169 （R 3. 6 ）
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望 170 （R 3. 6 ）
○「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査 171 （R 3. 6 ）
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」
に関する調査報告
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査
（2020年度　新型コロナ影響度　特別調査）より～
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年3月調査） 172 （R 3. 6 ）
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告（2021年9月調査） 173 （R 3. 10 ）
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況 174 （R 3. 11 ）
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について 175 （R 4. 2 ）
○ 令和2年度　沖縄公庫教育資金利用者調査報告 176 （R 4. 3 ）
第一部　令和2年度　沖縄公庫教育資金利用者調査
第二部　令和2年度　沖縄公庫教育資金利用者意識調査
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望 177 （R 4. 5 ）
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査 178 （R 4. 5 ）
第一部　コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)
第二部　コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査 【沖縄版】
～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査
(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～
○「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 179 （R 4. 6 ）
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光（観光地）とは～
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年3月調査） 180 （R 4. 6 ）
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告（2022年9月調査） 181 （R 4. 11 ）
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況 182 （R 5. 1 ）
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査 183 （R 5. 6 ）
～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査 184 （R 5. 6 ）
第一部　コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査（2022年度版）
第二部　訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査 185 （R 5. 6 ）
○ 2022・2023年度　設備投資計画調査報告（2023年3月調査） 186 （R 5. 6 ）
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 187 （R5.7）
～政策金融にみる20年間（平成14～令和3年度）の沖縄振興～
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況 188 （R5.10）
第一部　2022年度県内主要ホテルの稼働状況
第二部　（寄稿）人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算
○ 2022・2023年度　設備投資計画調査報告（2023年9月調査） 189 （R5.11）
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（2023年版） 190 （R6.6）
第一部　日本人の沖縄旅行に関する調査
第二部　訪日客の沖縄旅行に関する調査
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査 191 （R6. 6）

○「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査　192　(R6. 6)
○ 2023・2024年度　設備投資計画調査報告(2024年3月調査)　193　(R6. 6)
○ 2023・2024年度　設備投資計画調査報告(2024年9月調査)　194　(R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況　195　(R6. 12)
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状　196　(R7. 2)
○ 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告　197　(R7. 3)
○ 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況　198　(R7. 5)
○ 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題　199　(R7. 6)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2024年版)　200　(R7. 6)
　第一部　日本人の沖縄旅行に関する調査
　第二部　訪日客の沖縄旅行に関する調査
○ 2024・2025年度　設備投資計画調査報告(2025年3月調査)　201　(R7. 6)
○ 2024年度県内主要ホテルの稼働状況　202　(R7. 12)
○ 2024・2025年度　設備投資計画調査報告(2025年9月調査)　203　(R7. 12)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 7 年 12 月発行

編集兼発行者　大西　公一郎
発　　行　　所　沖縄振興開発金融公庫
調査部　金融経済調査課
那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号
電話(098)941-1725
FAX(098)941-1920
URL　https://www.okinawakouko.go.jp
印　　刷　　所　有限会社　ふたば印刷

本レポートは再生紙を使用しています。

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION